

別記様式第1号の2

(用紙 日本工業規格A4縦型)

横浜商科大学収容定員関係学則変更認可申請書

令和5年6月23日

文部科学大臣 殿

学校法人 横浜商科大学
理事長 清水 雅彦

このたび、横浜商科大学の収容定員に係る学則を変更することについて、学校教育法第4条第1項及び学校教育法施行令第23条第1項の規定により、別紙書類を添えて申請いたします。なお、認可の上は、確実に申請に係る計画を履行します。

基本計画書

基本計画書									
事項	記入欄								備考
計画の区分	大学の収容定員に係る学則変更								
フリガナ設置者	ガッコウホウジン ヨコハマショウカガクイガク 学校法人 横浜商科大学								
フリガナ大学の名称	ヨコハマショウカガクイガク 横浜商科大学 (Yokohama College of Commerce)								
大学本部の位置	横浜市鶴見区東寺尾4丁目11番1号								
大学の目的	国際的教養の豊かな産業界の指導者を養成するため高等学校卒業者等に対し、商学に関する専門教育を施し、信義誠実を尚び何事をも安んじて託し得る人材を育成する。								
新設学部等の目的	「総合教養教育」や「実効型ビジネス教育」等の教育改革により、地元事業者及びビジネス社会の担い手を育成する本学商学科の入学希望者が増加しており、志願者の要請を受けて入学者の実態に即した定員設定を行うことを目的としている。								
新設学部等の概要	新設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	開設時期及び開設年次	所在地	
	商学部 [Faculty of Commerce]	年	人	年次人	人		年 月 第 年次	横浜市鶴見区 東寺尾4丁目 11番1号 同上 同上	
	商学科 [Department of Commerce]	4	180 (145)	3年次 6	732 (592)	学士(商学) [Bachelor of Commerce]	令和6年4月 第1年次		
	観光マネジメント学科 [Department of Tourism]	4	70	3年次 4	288	学士(商学) [Bachelor of Commerce]	平成27年4月 1年次		
	経営情報科 [Department of Management and Information]	4	80	-	320	学士(商学) [Bachelor of Commerce]	昭和49年4月 1年次		
計		330 (295)	3年次 10	1340 (1200)					
同一設置者内における変更状況 (定員の移行、名称の変更等)	該当なし								
教育課程	新設学部等の名称	開設する授業科目の総数				卒業要件単位数			
	—	講義	演習	実験・実習	計	— 単位			
教員組織の概要	学部等の名称		専任教員等					兼任教員等	
	新設	商学部 商学科	11人 (11)	4人 (4)	5人 (3)	0人 (0)	20人 (18)	0人 (0)	36人 (36)
		観光マネジメント学科	5 (5)	5 (5)	1 (1)	0 (0)	11 (11)	0 (0)	29 (29)
		経営情報学科	8 (8)	2 (2)	3 (3)	0 (0)	13 (13)	0 (0)	35 (35)
		計	24 (24)	11 (11)	9 (7)	0 (0)	44 (42)	0 (0)	-
	既設	該当なし	-	-	-	-	-	-	-
		計	-	-	-	-	-	-	-
	合計		26 (25)	11 (11)	6 (4)	0 (0)	43 (40)	0 (0)	-
	教員以外の職員の概要	職種		専任		兼任		計	
		事務職員	32人 (32)		26人 (26)		58人 (58)		
技術職員		-		-		-			
図書館専門職員		1 (1)		1 (1)		2 (2)			
その他の職員		-		-		-			
計		33 (33)		27 (27)		60 (60)			

校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	つるみキャンパス 借用面積 7,005.15㎡ 借用期間：30年			
	校 舎 敷 地	25,792.44㎡	0㎡	0㎡	25,792.44㎡				
	運 動 場 用 地	29,339.84㎡	0㎡	0㎡	29,339.84㎡				
	小 計	55,132.28㎡	0㎡	0㎡	55,132.28㎡				
	そ の 他	496.53㎡	0㎡	0㎡	496.53㎡				
合 計	55,628.81㎡	0㎡	0㎡	55,628.81㎡					
校 舎		専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計				
		17,540.45㎡ (17,540.45㎡)	0㎡ (0㎡)	0㎡ (0㎡)	17,540.45㎡ (17,540.45㎡)				
教室等	講義室	演習室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体			
	33室	10室	0 室	0 室 (補助職員 0人)	0 室 (補助職員 0人)				
専 任 教 員 研 究 室		新設学部等の名称		室 数					
		大学全体		43 室					
図 書 ・ 設 備	新設学部等の名称	図書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標本 点		
	大学全体	182,000 [27,000] (181,500 [26,900])	1,400 [170] (1,400 [170])	270 [130] (270 [130])	1,250 (1,210)	4 (4)	0 (0)		
	計	182,000 [27,000] (181,500 [26,900])	1,400 [170] (1,400 [170])	270 [130] (270 [130])	1,250 (1,210)	4 (4)	0 (0)		
図 書 館		面積		閲覧座席数	収 納 可 能 冊 数				
		1,113.11㎡		105	164,185				
体 育 館		面積		体育館以外のスポーツ施設の概要					
		1,388.17㎡		フットサルコート、剣道場 総合グラウンド、テニスコート					
経 費 の 見 積 り 及 び 維 持 方 法 の 概 要	区 分	開設前年度	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	
	経費の見積り								
	教員1人当り研究費等		300千円	300千円	300千円	300千円	-千円	-千円	
	共同研究費等		1,000千円	1,000千円	1,000千円	1,000千円	-千円	-千円	
	図書購入費	17,861千円	17,861千円	17,861千円	17,861千円	17,861千円	-千円	-千円	
	設備購入費	127,527千円	100,266千円	74,926千円	68,326千円	52,926千円	-千円	-千円	
学生1人当り 納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次			
	1,338千円	1,038千円	1,038千円	1,038千円	-千円	-千円			
学生納付金以外の維持方法の概要		私立大学等経常費補助金							
既 設 大 学 等 の 状 況	大 学 の 名 称	横浜商科大学							
	学 部 等 の 名 称	修業 年限	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	学位又 は称号	定員 超過率	開設 年度	所 在 地
		年	人	年次 人	人		倍		横浜市鶴見区東寺 尾4丁目11番1 号
	商学部		295	10	1200		1.12	昭和43年度	
	商学科	4	145	6	592	学士(商学)	1.27	昭和43年度	
観光マネジメント学科	4	70	4	288	学士(商学)	0.82	平成27年度		
経営情報学科	4	80	0	320	学士(商学)	1.11	昭和49年度		
附属施設の概要		名 称：横浜商科大学地域産業研究所 的：地域の経済・社会・産業に関する実践的な調査研究を通じて、地域産業、 社会に貢献するとともに、その成果を本学学生及び地域の人材育成に寄 与すること 所 在 地：横浜市鶴見区東寺尾4-11-1 設置年月：平成6年5月 規 模 等：58.93㎡							

学校法人横浜商科大学 設置認可等に関わる組織の移行表

令和5年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員		入学 定員	編入学 定員	収容 定員	変更の事由
横浜商科大学					横浜商科大学			
商学部		3年次				3年次		
商学科	145	6	592		<u>180</u>	6	<u>732</u>	定員変更 (35)
		3年次				3年次		
観光マネジメント学科	70	4	288		70	4	288	
経営情報学科	80	-	320		80	-	320	
		3年次				3年次		
計	295	10	1,200		<u>330</u>	10	<u>1,340</u>	

3 校地校舎等の図面

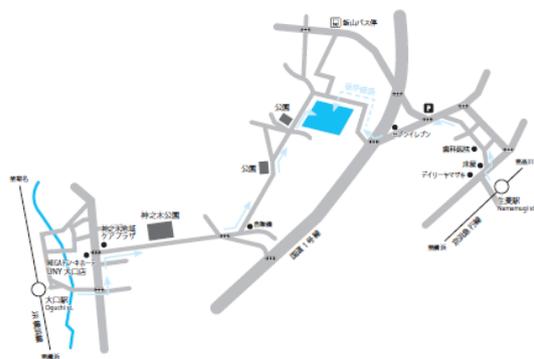
(1) 都道府県内における位置関係図面



(2) 最寄り駅からの距離、交通機関及び所要時間のわかる図面

横浜商科大学つるみキャンパス案内

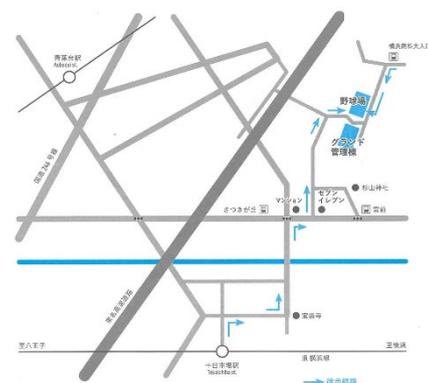
つるみキャンパスへの道順 〒230-8577 横浜市鶴見区東寺尾4丁目11番1号



- 交通アクセス**
- 生麦駅（京浜急行線）より徒歩約15分
 - 大口駅（JR横浜線）より徒歩約20分
 - 鶴見駅（JR京浜東北線・鶴見線）西口バスターミナル3・4番乗り場より全てのバス（市営●横浜西口行他、市営●新横浜駅行・川向町行他）で飯山（しいやま）下車、徒歩約5分
 - 横浜駅（JR線・東急東横線・みなとみらい線・京浜急行線・相鉄線・横浜市内地下鉄線）東口バスターミナル15番乗り場より全てのバス（市営●川崎駅西口行・市営●鶴見駅行）で岸谷下車、徒歩約5分
 - 菊名駅（JR横浜線・東急東横線）より市営●鶴見駅西口行で飯山（しいやま）下車、徒歩約5分

横浜商科大学みどりキャンパス案内

みどりキャンパスへの道順 〒226-0024 横浜市緑区西八潮町777



- 交通アクセス**
- 原横浜線・十日市場駅北口、徒歩20分
 - 原横浜線および横浜市営地下鉄（グリーンライン）・中山駅北口、青葉台駅行バス（市営・東急・神奈川中央交通）で富前バス停下車、徒歩5分
 - 東急田園都市線（中庭門線に乗り入れ）青葉台駅下車、青葉台々みどり台循環バス11番より横浜商科大学入口バス停下車、徒歩3分、または中山駅行バス（市営・東急・神奈川中央交通）で富前バス停下車、徒歩5分

(3) 校舎・運動場等の配置図



校地面積	21,183.89 m ²
校舎面積	15,069.26 m ²

- | | | |
|--|---|--|
| <p>1号館</p> <ul style="list-style-type: none"> ●学務本部 ●学生総合支援部 ●教務課、学生支援課 ●アドミッション・広報部 <p>2号館</p> <ul style="list-style-type: none"> ●講師控室 ●管理本部 ●人事・財務部 ●人事課、財務経理課 ●総務部 ●庶務課、管財課 ●IR・情報メディア部 ●IR課、情報メディア課 | <p>3号館</p> <ul style="list-style-type: none"> ●カフェテリア ●commons ●屋上グラウンド <p>第1部室</p> <p>5号館</p> <ul style="list-style-type: none"> ●保健室・学生相談室 ●図書館 ●学術・地域連携部 ●キャリアセンター ●(キャリア支援部) <p>6号館</p> <ul style="list-style-type: none"> ●学生食堂 | <p>7号館</p> <ul style="list-style-type: none"> ●体育館 ●スポーツジム <p>8号館(研究棟)</p> <ul style="list-style-type: none"> ●教員研究室 <p>Shodai テラス</p> |
|--|---|--|



校地面積	33,996.27 m ²
校舎面積	2,860.70 m ²

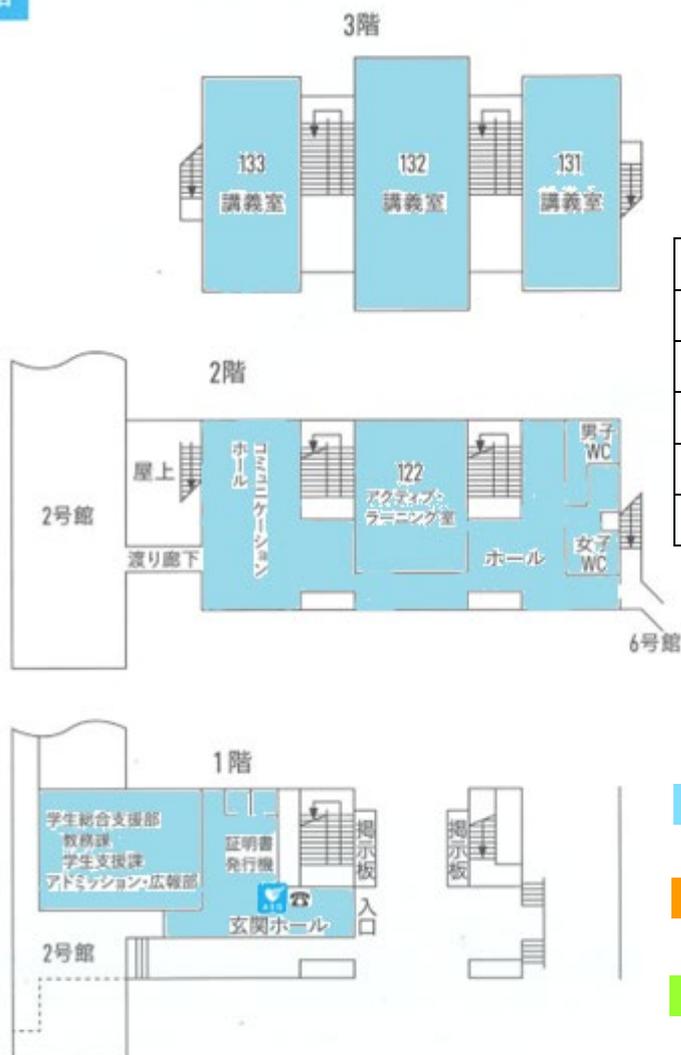
- | | |
|--|--|
| <p>1 グラウンド管理棟</p> <p>2 剣道場</p> <p>3 総合グラウンド</p> | <p>4 野球場</p> <p>5 テニスコート</p> <p>6 野球部ブルベン</p> |
|--|--|

(4) 校舎の平面図

① つるみキャンパス



1号館



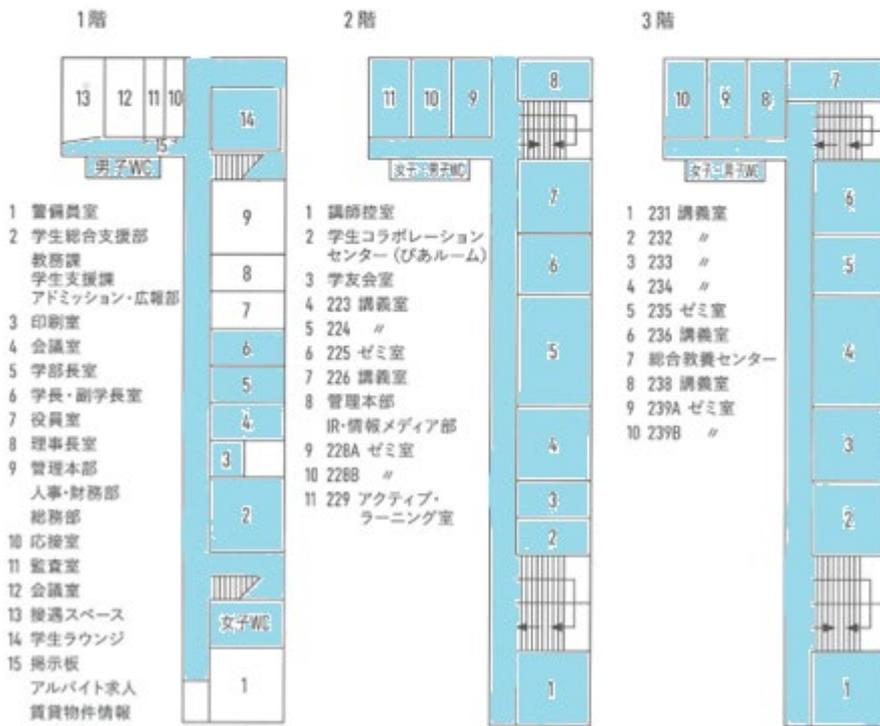
部屋名	面積
アクティブ・ラーニング室 (1 2 2)	115. 5208 m ²
コミュニケーションホール	115. 444 m ²
講義室 (1 3 1)	159. 34428 m ²
講義室 (1 3 2)	226. 56928 m ²
講義室 (1 3 3)	159. 34428 m ²

- 三学科共通
- 商学科
- その他の学科
(観光マネジメント学科、経営情報学科)

自動体外式除細動器 (AED) 設置場所



2号館

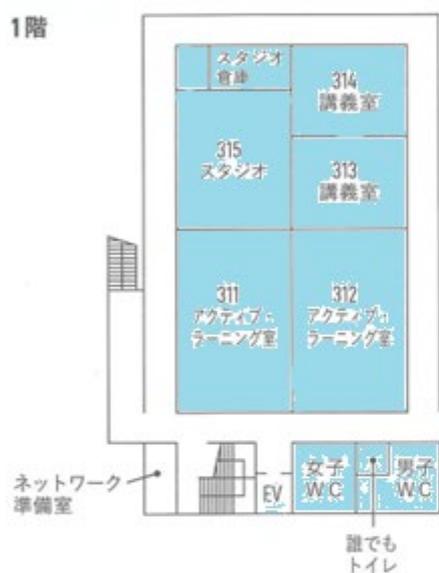


部屋名	面積
講義室（223）	64.9128 m ²
講義室（224）	97.8078 m ²
ゼミ室（225）	32.0178 m ²
講義室（226）	65.8631 m ²
ゼミ室（228A）	30.3478 m ²
ゼミ室（228B）	33.2416 m ²
講義室（229）	67.2994 m ²
講義室（231）	68.7871 m ²
講義室（232）	65.8631 m ²
講義室（233）	64.9128 m ²
講義室（234）	97.8078 m ²
ゼミ室（235）	32.0178 m ²
講義室（236）	65.8631 m ²
総合教養センター	32.0178 m ²
講義室（238）	64.4798 m ²
ゼミ室（239A）	32.4996 m ²
ゼミ室（239B）	33.9094 m ²

3号館



1階



2階



3階



屋上

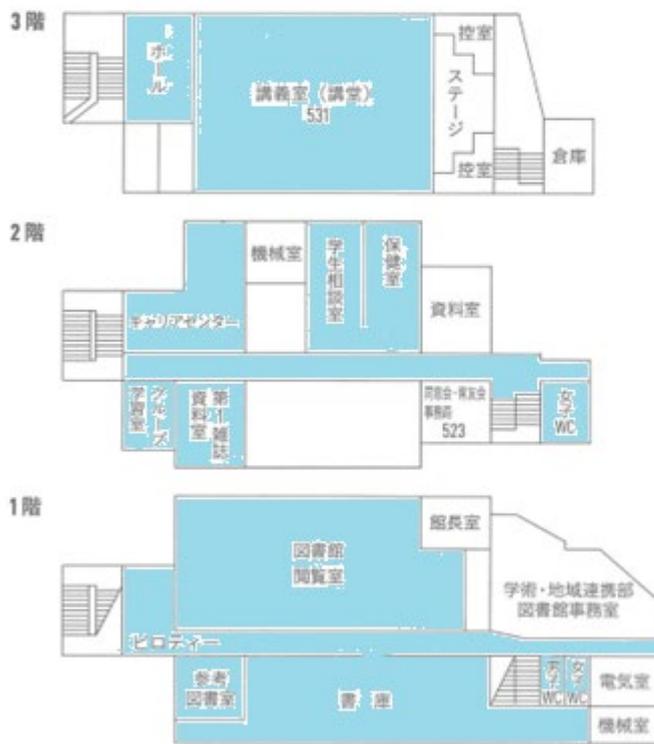


部屋名	面積
教室 (311)	84.87 m ²
教室 (312)	84.84 m ²
教室 (313)	40.01 m ²
教室 (314)	41.37 m ²
スタジオ	53.73 m ²
教室 (321)	84.87 m ²
教室 (322)	84.84 m ²
教室 (323)	40.01 m ²
教室 (324)	41.37 m ²
教室 (325A)	20.3 m ²
教室 (325B)	20.28 m ²
教室 (326)	40.01 m ²
カフェテリア	242.51 m ²
コモンズ	93.76 m ²
屋上グラウンド	476.53 m ²

 自動体外式除細動器 (AED) 設置場所



5号館



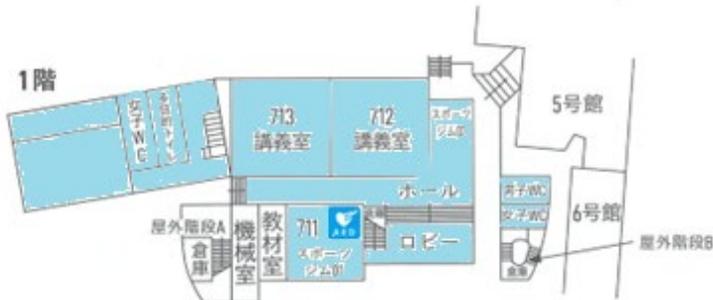
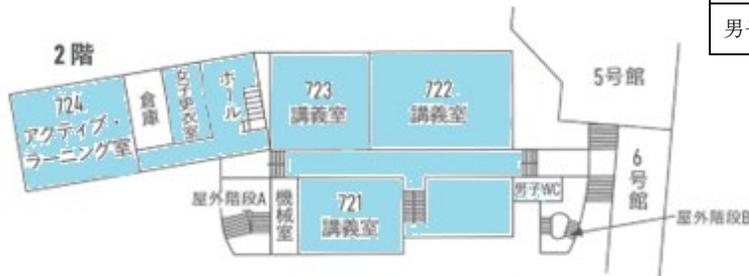
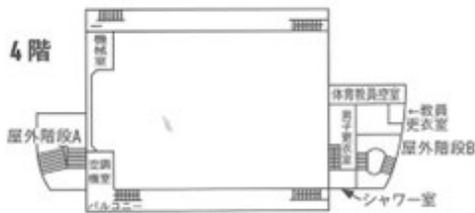
閲覧室	226.8565	m ²
書庫	225.90955	m ²
資料室	38.45605	m ²
参考図書室	34.3705	m ²
会議室	76.032	m ²
小会議室	16.5888	m ²
同窓会・育友会室	37.92415	m ²
相談室	13.2225	m ²
保健室	37.17	m ²
第1雑誌資料室	75.3786	m ²
グループ学習室	38.09905	m ²
キャリアセンター	114.3813	m ²
講堂(531)	353.651	m ²

6号館



新書庫	47.6402	m ²
新聞庫	46.3344	m ²
第2雑誌資料室	109.3744	m ²
A T M (三菱東京UFJ銀行)	31.323	m ²
食堂	197.5378	m ²

7号館



講義室 (7 1 1)	109.9725	m ²
講義室 (7 1 2)	110.205	m ²
講義室 (7 1 3)	150.4275	m ²
教材室	29.3755	m ²
講義室 (7 2 1)	147.405	m ²
講義室 (7 2 2)	186.2325	m ²
講義室 (7 2 3)	150.4275	m ²
講義室 (7 2 4)	89.3237135	m ²
体育館	912.07875	m ²
体育教員控室	45.218125	m ²
男子更衣室	32.9824	m ²

自動対外式除細動器 (AED) 設置場所



8号館

1階



2階



3階



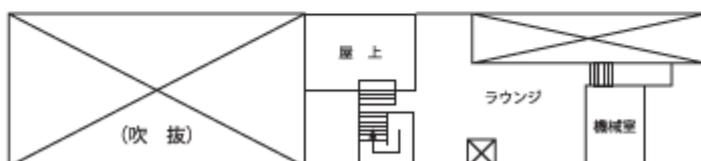
部屋名	面積	
8101	10.91	m ²
8102	11.25	m ²
8103	11.25	m ²
8104	11.25	m ²
8105	11.25	m ²
8106	11.25	m ²
8107	11.25	m ²
8108	11.07	m ²
8109	11.07	m ²
8110	11.25	m ²
8111	11.25	m ²
8112	11.25	m ²
8113	11.25	m ²
8114	11.25	m ²
8115	11.25	m ²
8201	10.91	m ²
8202	11.25	m ²
8203	11.25	m ²
8204	11.25	m ²
8205	11.25	m ²
8206	11.25	m ²
8207	11.25	m ²
8208	11.07	m ²
8209	11.07	m ²
8210	11.25	m ²
8211	11.25	m ²
8212	11.25	m ²
8213	11.25	m ²
8214	11.25	m ²
8215	11.25	m ²
8301	10.91	m ²
8302	11.25	m ²
8303	11.25	m ²
8304	11.25	m ²
8305	11.25	m ²
8306	11.25	m ²
8307	11.25	m ²
8308	11.07	m ²
8309	11.07	m ²
8310	11.25	m ²
8311	11.25	m ²
8312	11.25	m ²
8313	11.25	m ²
8314	11.25	m ²
8315	11.25	m ²

② みどりキャンパス

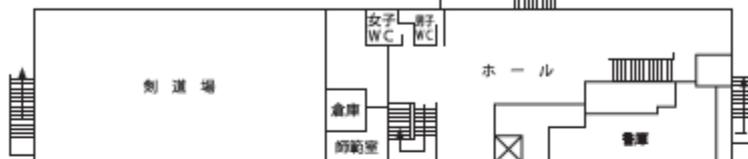


クラブハウス (部室)

3階



2階



1階



自動体外式除細動器 (AED) 設置場所

部室 1	15.05725	m ²
部室 2	15.05725	m ²
部室 3	15.65013	m ²
部室 4	16.32513	m ²
部室 5	15.05725	m ²
部室 6	15.05725	m ²
部室 7	15.05725	m ²
部室 8	15.05725	m ²
部室 9	15.05725	m ²
部室 10	17.4625	m ²
ガレージ	27.7455	m ²
トレーニング室	47.69063	m ²
女子ロッカールーム・シャワールーム	54.79673	m ²
男子ロッカールーム・シャワールーム	111.1515	m ²
ホール 1	244.132	m ²
武道場	417.5413	m ²
書庫 1	28.2365	m ²
書庫 2	95.347	m ²
教官室	20.36625	m ²
器具庫	13.48375	m ²
ホール 2	32.12688	m ²
ホール 3	185.6175	m ²

③ キャンパス間の距離、移動時間、交通手段

1) キャンパス間の距離

- ・直線距離 約 12.5 km
- ・経路距離 約 23 km

2) 移動時間、交通手段

- ・車による移動時間 約 60 分
- ・公共交通機関（JR 横浜線）による移動 約 60 分
 - つるみキャンパス（徒歩） → JR 大口駅 20 分
 - JR 大口駅 → JR 中山駅 20 分
 - JR 中山駅 → みどりキャンパス（徒歩） 20 分

○横浜商科大学学則（案）

〔 昭和 43 年 4 月 1 日 〕
制 定

改正	昭和 44 年 4 月 1 日	昭和 45 年 4 月 1 日
	昭和 49 年 4 月 1 日	昭和 50 年 4 月 1 日
	昭和 51 年 4 月 1 日	昭和 53 年 4 月 1 日
	昭和 55 年 4 月 1 日	昭和 57 年 4 月 1 日
	昭和 59 年 4 月 1 日	昭和 61 年 4 月 1 日
	平成元年 4 月 1 日	平成 2 年 4 月 1 日
	平成 3 年 4 月 1 日	平成 4 年 4 月 1 日
	平成 7 年 4 月 1 日	平成 8 年 4 月 1 日
	平成 10 年 5 月 30 日	平成 11 年 4 月 1 日
	平成 12 年 4 月 1 日	平成 14 年 7 月 27 日
	平成 19 年 4 月 1 日	平成 20 年 3 月 29 日
	平成 20 年 12 月 11 日	平成 21 年 7 月 18 日
	平成 22 年 12 月 11 日	平成 23 年 7 月 23 日
	平成 25 年 4 月 20 日	平成 25 年 9 月 28 日
	平成 26 年 3 月 29 日	平成 27 年 1 月 24 日
	平成 27 年 7 月 18 日	平成 28 年 2 月 20 日
	平成 29 年 2 月 18 日	平成 29 年 9 月 16 日
	平成 30 年 6 月 16 日	平成 30 年 12 月 15 日
	平成 31 年 1 月 19 日	令和 2 年 2 月 29 日
	令和 3 年 3 月 27 日	令和 4 年 2 月 26 日
	令和 4 年 12 月 24 日	令和 5 年 2 月 25 日
	令和〇年〇月〇日	

目次

- 第 1 章 総則（第 1 条－4 条）
- 第 2 章 学年、学期及び休業日（第 5 条－第 7 条）
- 第 3 章 授業科目、履修方法（第 8 条－第 19 条）
- 第 4 章 入学、退学、休学、卒業・学位、除籍等（第 20 条－第 39 条）
- 第 5 章 学費（第 40 条－第 44 条）
- 第 6 章 職員組織（第 45 条・第 46 条）
- 第 7 章 大学運営会議、教授会（第 47 条・第 48 条）
- 第 8 章 賞罰（第 49 条・第 50 条）
- 第 9 章 科目等履修生等（第 51 条－第 53 条）
- 第 10 章 図書館等（第 54 条）
- 第 11 章 厚生保健施設（第 55 条）

第12章 公開講座（第56条）

第13章 雑則（第57条）

附 則

第1章 総則

（本学の目的等）

第1条 横浜商科大学（以下「本学」という。）は、国際的教養の豊かな産業界の指導者を養成するため高等学校卒業生等に対し、商学に関する専門教育を施し、信義誠実を尚び「安んじて事を托さるる」人材を育成することを目的とする。

2 本学は、前項の目的を達成するため、次の教育方針を定める。

- (1) 高度な専門的職業人としての知識の修得
- (2) 高潔な倫理的水準の維持
- (3) 職業に対する強い使命感及び責任感の修得
- (4) 崇高な奉仕の精神の養成

3 本学に商学部を置き、その学科の教育目標を次のとおり定める。

(1) 商学科：現代の商取引や企業経営に必要となる専門的知識を総合的に修得して現代ビジネスの諸問題を把握し、グローバル化が進むビジネス社会で自律的に活躍できるとともに、高潔な倫理観と強い使命感をもって、社会の変化を捉えた先駆的なビジネスの開拓と創造に貢献できる人材を育成する。

(2) 観光マネジメント学科：観光・ホスピタリティ分野のビジネスとマネジメントに関する専門的知識とともに、それを交流文化の創造や地域の活性化に結びつける応用力をも修得し、観光・ホスピタリティ産業の革新や新たな事業の構想とビジネスの創造を通じた観光立国の推進、観光による国際交流の促進、都市・地域の振興において先駆的な貢献のできる人材を育成する。

(3) 経営情報学科：現代の商取引や企業経営に必要となる専門的知識を情報産業や健康・スポーツ産業に焦点をあてて修得し、現代ビジネスの諸問題を把握し、情報化・ネットワーク化の進展によって急激な変化を続けるビジネス社会の最前線で活躍できるとともに、多様性を尊重して地域経済や地域社会を活性化する人材を育成する。

（自己点検・評価及び認証評価）

第2条 本学は、教育研究水準の向上に資するため、教育及び研究、組織及び運営並びに施設及び設備の状況（以下「教育研究活動等の状況」という。）について自ら点検及び評価を行い、その結果を公表するものとする。

2 教育研究活動等の状況について、政令で定める期間ごとに、文部科学大臣の認証を受けた者に

よる評価を受けるものとする。

- 3 教育研究活動等の状況についての公表は、刊行物への掲載、インターネットの利用、その他広く周知を図ることができる方法によって行うものとする。
- 4 この学則に定めるもののほか、自己点検及び評価については、学校法人横浜商科大学自己点検・評価に関する規程で定める。

(入学定員・収容定員)

第3条 商学部各学科の入学定員、編入学定員及び収容定員は、次のとおりとする。

学 科 名	入学定員	第3年次 編入学定員	収容定員
商 学 科	180人	6人	732人
観光マネジメント学科	70人	4人	288人
経営情報学科	80人		320人
合 計	330人	10人	1,340人

(修業年限、在学年限)

第4条 修業年限は、原則として通算4年とする。

- 2 在学年限は、通算8年とする。
- 3 在学期間は、学期単位で計算する。
- 4 編入学した者(以下「編入学者」という。)、学士の学位を有して入学した者(以下「学士入学者」という。)、転入学した者(以下「転入学者」という。)及び再入学した者(以下「再入学者」という。)の在学年限は、入学時点で標準的な修業年限を満たすために必要な年数の2倍に相当する年数を超えることはできない。

第2章 学年、学期及び休業日

(学 年)

第5条 学年は、原則として4月1日に始まり翌年3月31日をもって終わる。

- 2 前項の規定にかかわらず第22条により秋学期に入学する者の学年は、9月21日に始まり翌年9月20日までとする。

(学 期)

第6条 学年を分けて、次の2学期とする。

春学期 4月 1日に始まり 9月20日まで

秋学期 9月21日に始まり翌年3月31日まで

(休業日)

第7条 休業日は、次のとおりとする。

- (1) 国民の祝日に関する法律(昭和23年法律第178号)に規定する休日
- (2) 日曜日
- (3) 本学の開学記念日(4月18日)
- (4) 春季休業
- (5) 夏季休業
- (6) 冬季休業

2 春季休業、夏季休業及び冬季休業の始期と終期は、該当年度の学年暦に基づいて決定する。

3 学長は、休業日について必要と認めるとき、変更又は休業日に授業を行い、若しくは臨時休業日を定めることができる。

第3章 授業科目、履修方法

(教育課程)

第8条 各学科の授業科目は、商学科は別表第1、観光マネジメント学科は別表第2及び経営情報学科は別表第3のとおりとする。

(教育課程の編成)

第9条 授業科目は、社会力基礎科目、総合基礎科目、学部基礎科目、学部専門科目、学部自由選択科目からなる学部共通科目及び学科基本科目、学科専門科目、学科自由選択科目からなる学科科目並びに別表第4に示す教職に関する科目とし、4年間に配当して開設する。

(授業科目の履修登録)

第10条 学生は、履修しようとする授業科目を定め、所定の期日までに履修登録をしなければならない。

(成績評価)

第11条 履修した授業科目の成績評価は、試験又はこれに代わる方法(以下「試験等」という。)によって行う。

(単位)

第12条 単位は、試験等により各授業で定めた達成目標に到達したと授業担当者が認めた者に対し、別表第1から別表第4までで定める単位数を付与する。

2 各年次において履修できる単位数の上限は、原則として40単位(各学期20単位)とする。

(成績)

第13条 成績は、A+、A、B、C、R、Fで評価する。このうち、A+、A、B、Cを合格、Rを認定として別表第1から別表第4までで定めた単位数を付与し、Fを不合格とする。

- 2 学生による履修辞退又は成績評価不能の場合は、Wと標記する。
- 3 学生が取得した通算成績の指標として、グレード・ポイント・アベレージ（以下「GPA」という。）を用いる
- 4 本学においてGPAは、学生の修学実績の把握、経済支援等の選考指標等に用いる。

（成績評価基準等の明示等）

第14条 本学は、学生に対して、授業の方法及び内容並びに1年間の授業の計画をあらかじめ明示するものとする。

- 2 本学は、学修の成果に係る評価及び卒業の認定に当たっては、客観性及び厳格性を確保するため、学生に対しその基準をあらかじめ明示するとともに、当該基準にしたがって適切に行うものとする。

（卒業の要件）

第15条 学生は、卒業の認定を受けるために、別表第1から別表第3までに示す各学科の教育課程表の授業科目を履修し、合計124単位以上を修得しなければならない。

- 2 編入学者、学士入学者及び転入学者については、前項の定めの特例とする。

（教職課程）

第16条 商学部において教育職員免許状授与の所要資格が得られる教育職員免許状の種類及び免許教科は、次のとおりとする。

学 科	免許状の種類	免 許 教 科
商 学 科	高等学校教諭 一種免許状	商 業

- 2 教育職員免許状を得ようとする者は、第8条に定める授業科目の単位を修得し、かつ教育職員免許法（昭和24年5月31日法律第147号）及び同法施行規則（昭和29年10月27日文部省令第26号）の定める教職に関する科目の所定の単位を別表第4に基づいて修得しなければならない。

（他の大学等における授業科目の履修等）

第17条 本学が教育上有益と認めるときは、入学前又は入学後に、次の各号により修得した単位を、本学における授業科目の履修とみなし、単位を認定することができる。

- (1) 本学に入学する前に他の大学又は短期大学における学修（科目等履修生として修得したものを含む。）
- (2) 国内外の他の大学又は短期大学との協定に基づく当該大学又は短期大学における学修
- (3) 短期大学又は高等専門学校の専攻科における学修

(4) 大学設置基準第29条第1項の規定による、大学が単位を与えることのできる学修（平成3年文部省告示第68号）に該当する学修

2 前項の定めにより認定する単位数は、編入学者、転入学者及び学士入学者が入学する場合を除き、合わせて60単位を超えないものとする。

3 単位の認定については、この学則に定めるもののほか、横浜商科大学編入学生修得単位認定要領で定める。

（履修）

第18条 本学において開講する授業科目の履修については、第3章で定めるもののほか、横浜商科大学履修規程に定める。

（授業内容等の改善のための組織的な研修等）

第19条 本学は、授業の内容及び方法の改善を図るための組織的な研修及び研究を実施するものとする。

第4章 入学、退学、休学、卒業・学位、除籍等

（入学者選抜）

第20条 本学は、入学を志願する者（以下「入学志願者」という。）に対し、入学試験又はこれに代わる方法により選考を行う。

2 本学は、建学の精神「安んじて事を托さるる人となれ」を実践するために、信義誠実を尊重し、ビジネスの世界で活躍したいと考えている意欲溢れる前向きな人材を求めることを入学者受入れ方針と定める。

（志願者の選考）

第21条 本学に入学を志願する者の選考については、横浜商科大学入学試験管理・運営規則で定める。

2 入学志願者は、横浜商科大学入学試験に関する細則で定める出願書類に入学検定料を添えて、所定の期日までに願出するものとする。

（入学資格）

第22条 本学に入学することのできる者は、次の各号に該当するものとする。

(1) 高等学校又は中等教育学校を卒業した者

(2) 通常の課程による12年の学校教育を修了した者（通常の課程以外の課程によりこれに相当する学校教育を修了した者を含む。）

(3) 外国において、学校教育における12年の課程を修了した者。ただし、12年未満の課程の場合は、文部科学大臣が指定した準備教育課程又は研修施設の課程を修了した者。

- (4) 外国における、12年の課程修了相当の学力認定試験に合格した18歳以上の者。12年未満の課程の場合は、文部科学大臣が指定した準備教育課程又は研修施設の課程を修了した者。
- (5) 外国において、指定された1年以上の課程を修了したとされるものであること等の文部科学大臣が指定する要件を満たす高等学校に対応する学校の課程を修了した者
- (6) 我が国において、外国の高等学校相当として指定した外国人学校を修了した者。ただし、12年未満の課程の場合は、文部科学大臣が指定する準備教育課程を修了した者。
- (7) 高等学校と同等と認定された在外教育施設の課程を修了した者
- (8) 指定された専修学校の高等課程を修了した者
- (9) 旧制学校等を修了した者
- (10) 外国の大学入学資格である国際バカロレア、アビトゥア、バカロレア、GCE Aレベルを保有する者
- (11) 国際的な評価団体（WASC、CIS、ACSI、NEASC）の認定を受けた教育施設の12年の課程を修了した者
- (12) 高等学校卒業程度認定試験（旧大検）に合格した者。ただし、18歳に達していないときは、18歳に達した日の翌日から対象者とする。
- (13) 本学において個別の入学資格審査により認められた18歳以上の者
(編入学資格)

第23条 次の各号のいずれかに該当する者が志願するとき、学長は、編入学を認めることができる。

- (1) 短期大学（外国の短期大学、我が国における外国の短期大学相当として指定された学校（文部科学大臣指定外国大学（短期大学相当）日本校）を含む。）を卒業した者
- (2) 高等専門学校を卒業した者
- (3) 専修学校の専門課程（修業年限が2年以上、総授業時数が1,700時間以上又は62単位以上であるものに限る）を修了した者
- (4) 修業年限が2年以上その他の文部科学大臣が定める基準を満たす高等学校専攻科を修了した者

2 本学は、勉学に対する意欲が旺盛な社会人の生涯教育に資するため、次の各号に掲げる要件を満たすものに対し大学教育の門戸を開き、社会人編入学を認める。

- (1) 出願時において家事手伝いを含む社会人経験が3年以上あること
- (2) 入学時において満23歳以上であること

3 編入学の取扱については、この学則に定めるもののほか、横浜商科大学入学試験に関する細則

で定める。

(学士入学)

第24条 大学を卒業した後に本学で学ぶことを志願する者があったとき、学長は、第3年次への学士入学を許可することができる。

2 学士入学の取扱については、この学則に定めるもののほか、横浜商科大学入学試験に関する細則で定める。

(転入学)

第25条 大学に2年以上在学した者で転入学を志願する者があるとき、学長は、第3年次への転入学を許可することができる。

2 転入学の取扱については、この学則に定めるもののほか、横浜商科大学入学試験に関する細則で定める。

(入学の時期)

第26条 入学の時期は、春学期又は秋学期の始めとする。

(入学手続)

第27条 第21条で定める選考の結果合格した者は、指定の期日までに所定の書類を提出するとともに、入学金及び原則として入学年次の学費を納付しなければならない。ただし、第31条により再入学する者については、入学金の納付を免除する。

2 学長は、前項で定める入学手続を完了した者に入学を許可する。

3 入学手続については、横浜商科大学入学手続に関する細則で定める。

(学籍の取扱い)

第28条 本学に入学した者に学籍を付与し、その記録は、永久に保管する。

2 学籍については、横浜商科大学学籍に関する規程で定める。

(長期履修学生)

第29条 入学時に標準的な修業年限を超える期間で教育課程を修了することを申し出る者があるとき、学長は、長期履修学生として予め申出た期間で授業科目を履修することを許可することができる。

2 長期履修学生については、この学則で定めるもののほか、横浜商科大学長期履修学生細則で定める。

(退学)

第30条 やむを得ない理由により退学しようとする者は、保証人連署でその理由を付して学長に願い出て、許可を得て退学することができる。

- 2 退学する者の理由が死亡の場合は、保証人が学長へ退学を願い出るものとする。
- 3 退学の日付は、学長が許可した日とする。ただし、死亡による退学の場合は、死亡日をもって退学とする。

(再入学)

第31条 前条第1項で定める退学者のうち本学に再入学を志望する者は、保証人連署で学長に願い出て、許可を得て再入学することができる。

- 2 前項の定めにより再入学を認められた者（以下「再入学者」という。）は、原則として退学前と同一の学科、学年及び教育課程に入るものとする。ただし、学科の改組、廃止等により同じ科目単位の修得が困難な場合は、変更する場合がある。
- 3 再入学者が退学前に修得した単位は、修得単位として認めることができる。

(休学)

第32条 疾病その他やむを得ない理由により3か月以上修学することができない者は、保証人連署で当該学期の休学を学長に願い出て、許可を得て休学することができる。ただし、理由が疾病の場合は、医師の診断書を添付しなければならない。

- 2 休学の理由が休学の許可を得た期間中に消滅しない場合は、保証人連署で翌学期の休学について継続して2年、通算して4年を限度として学長に期間の延長を願い出ることができる。
- 3 休学期間は、第4条で定める在学年限に算入しない。

(復学)

第33条 休学期間が満了し、休学の理由が消滅した者は、保証人連署で学長に願い出て、許可を得て復学することができる。

- 2 復学は、休学した年次とし、学期の開始日とする。

(外国の提携大学への留学)

第34条 本学と提携した外国の大学に留学を希望する者は、学長に願い出て、許可を得て留学することができる。

- 2 前項の定めにより留学する者の留学期間は、第4条に定める修業年限に含める。
- 3 第1項の定めにより留学する者は、本学に学費を納付するものとする。

(転学科)

第35条 他の学科への転学科を志望する者は、保証人連署で1年次修了後から2年次修了時まで間に学長に願い出て、許可を得て転学科することができる。

- 2 前項の定めにより願い出があったとき、学長は、在学中1回に限り許可することができる。
- 3 転学科の取扱については、この学則に定めるもののほか、横浜商科大学転学科取扱細則で定め

る。

(転学)

第36条 他の大学に入学又は転学を志願しようとする者は、保証人連署で学長に願い出て、許可を得て転学することができる。

(卒業認定・学位授与)

第37条 本学に8学期以上在学し、第12条第1項に定める授業科目及び単位を修得した者については、学長が、教授会の意見を聴取して卒業を認定し、学士(商学)の学位を授与する。

2 卒業の時期は、春学期又は秋学期の終了日とする。

(卒業延期)

第38条 卒業の要件を満たした者のうち在学期間の延長を希望する者は、保証人連署で学長に願い出て、許可を得て卒業時期を延期することができる。

2 卒業延期の取扱については、この学則に定めるもののほか、横浜商科大学卒業延期取扱細則で定める。

(除籍)

第39条 次の各号のいずれかに該当する者は、学長が除籍する。

(1) 正当な理由なく第40条で定める学費及び第42条で定める在籍料(以下「学納金」という。)全額の納付を怠り、督促をしてもなお納付しない者

(2) 第4条に定める在学年限を超える者

(3) 第32条第2項に定める休学期間を超えてなお修学できない者

(4) 学期の当初から末日までの期間にわたり連絡のとれない者

(5) 留学の在留資格を有する者で、法務省入国管理行政機関において在留期間の更新が認められず、帰国の指示を受けた者。ただし、帰国後に本学が在留資格認定申請を行うに相当する事由があると学長が認めた者を除く。

2 除籍の手続については、この学則に定めるもののほか、横浜商科大学除籍手続取扱細則で定める。

第5章 学費

(学費の費目)

第40条 学費とは、入学金並びに授業料、施設設備費及び教育充実費とし、その金額は、別表第5のとおりとする。

(特別の費用)

第41条 演習、実験、実習等について、特別の費用を要するとき、学長は、これを別に徴収するこ

とができる。

(在籍料)

第42条 在籍料は、次の各号に掲げるものとし、1学期につき50,000円とする。

- (1) 休学在籍料 第32条の定めにより休学を許可された者が納付する在籍料
- (2) 卒業延期在籍料 第38条の定めにより卒業延期を許可された者が納付する在籍料
(学納金納付期日)

第43条 学納金は、所定の期日までに全額を納付するものとする。

(既納学納金の不返還)

第44条 既に納めた学納金は、学内規則に定める基準に該当する場合を除き返還しない。

第6章 職員組織

(職員の構成)

第45条 本学に学長、商学部長、教授、准教授、専任講師、助教及び事務職員を置く。

- 2 本学に副学長を置くことができる。
- 3 学長は、第1項のほか必要な職員を置くことができる。

(職員の職務)

第46条 学長は、校務をつかさどり、所属職員を統督する。

- 2 副学長は、学長を助け、命を受けて職務をつかさどる。
- 3 学部長は、学部に関する職務をつかさどる。
- 4 学科長は、学科に関する職務をつかさどる。

第7章 大学運営会議、教授会

(大学運営会議)

第47条 本学に、教学に関する重要事項等を審議するために大学運営会議を置く。

- 2 大学運営会議の構成、運営、審議事項等に関しては、学校法人横浜商科大学組織及び職制に関する規則で定める。

(教授会)

第48条 本学に教授会を置き、学長、教授、准教授、専任講師、助教及び事務局長をもって組織する。

- 2 教授会は、学長が次に掲げる事項について決定を行うに当たり意見を述べるものとする。
 - (1) 学生の入学及び卒業
 - (2) 学位の授与
 - (3) 前2号で定めるもののほか、教育研究に関する重要な事項で、学長が教授会の意見を聴くこ

とが必要のものとして学長が定めるもの

- 3 教授会は、前項で定めるもののほか、学長及び商学部長（以下この項で「学長等」という。）がつかさどる教育研究に関する事項について審議し、及び学長等の求めに応じ、意見を述べることができる。
- 4 教授会の運営等に関しては、横浜商科大学教授会運営規程で定める。

第8章 賞罰

（表彰）

第49条 学長は、他の模範とみなすに足る学生があるとき、表彰することができる。

- 2 表彰の取扱については、この学則に定めるもののほか、横浜商科大学学生表彰細則で定める。

（懲戒）

第50条 本学の学内規則に違反し又は学生の本分に反する行為をした者は、学長が懲戒する。

- 2 懲戒の種類は、退学、停学及び訓告とする。
- 3 退学は、次の各号のいずれかに該当する者に対して行う。

- (1) 性行不良で改善の見込がないと認められる者
- (2) 学力劣等で成業の見込がないと認められる者
- (3) 正当な理由がなく出席が十分でない者
- (4) 本学の秩序を乱した者
- (5) その他学生としての本分に反した者

- 4 懲戒の手続に関しては、横浜商科大学学生の懲戒処分手続に関する細則で定める。

第9章 科目等履修生、聴講生

（科目等履修生）

第51条 授業科目の履修を志願する者があったとき、学長は、選考のうえ科目等履修生として許可することができる。

- 2 科目等履修生が履修した授業科目について試験等を受け合格したときは、所定の単位を与える。
- 3 科目等履修生の取扱については、この学則に定めるもののほか、横浜商科大学科目等履修生取扱細則で定める。

（単位互換履修生）

第52条 他の大学の学生で大学間の協定に基づき授業科目の履修を志願する者があったとき、学長は、選考のうえ単位互換履修生として許可することができる。

- 2 単位互換履修生が履修した授業科目について試験等を受け合格した時は、所定の単位を与える。
- 3 単位互換履修生の取扱については、この学則に定めるもののほか、横浜商科大学単位互換履修

生取扱細則で定める。

(聴講生)

第53条 授業科目の聴講を志願する者があつたとき、学長は、選考のうえ聴講生として許可することができる。

- 2 聴講生は、聴講した授業科目の試験等及び単位認定を受けることができない。
- 3 聴講生の取扱については、この学則に定めるもののほか、横浜商科大学聴講生取扱細則で定める。

第10章 図書館等

(図書館等)

第54条 本学に職員及び学生の研究に資するため、図書館及び地域産業研究所を置く。

- 2 図書館の運営等に関しては、横浜商科大学図書館運営規程で定める。
- 3 地域産業研究所の運営等に関しては、横浜商科大学地域産業研究所規程で定める。

第11章 厚生保健施設

(厚生保健施設)

第55条 本学に、保健室、相談室、障害学生支援室その他厚生及び保健に関する諸施設を設ける。

- 2 保健室の運営等に関しては、学校法人横浜商科大学保健室運営細則で定める。
- 3 相談室の運営等に関しては、学校法人横浜商科大学相談室運営細則で定める。
- 4 障害学生支援室の運営等に関しては、横浜商科大学障害学生支援室運営細則で定める。

第12章 公開講座

(公開講座)

第56条 社会人の教養を高め、文化の向上に資するため、本学に公開講座を開設することができる。

第13章 雑則

(改廃)

第57条 この学則の改廃は、理事会の議を経て理事長が行う。

- 2 前項の規定に基づき改廃の決定をするときは、理事長は、あらかじめ学長の意見を聴取するものとする。
- 3 前項の規定に基づき学長が意見を述べようとするときは、あらかじめ大学運営会議及び教授会の意見を聴取するものとする。

付則

この学則は、昭和43年4月1日から施行する。

付 則（昭和 44 年 4 月 1 日）

この学則は、昭和 44 年 4 月 1 日から施行する。

ただし、昭和 43 年度入学生については、第 10 条の規定に関わらず、なお従前の例による。

付 則（昭和 45 年 4 月 1 日）

この学則は、昭和 45 年 4 月 1 日から施行する。

付 則（昭和 49 年 4 月 1 日）

この学則は、昭和 49 年 4 月 1 日から施行する。

付 則（昭和 50 年 4 月 1 日）

この学則は、昭和 50 年 4 月 1 日から施行する。

ただし、昭和 48 年度及びそれ以前の年度の入学生については、なお従前の例による

付 則（昭和 51 年 4 月 1 日）

この学則は、昭和 51 年 4 月 1 日から施行する。

付 則（昭和 53 年 4 月 1 日）

この学則は、昭和 53 年 4 月 1 日から施行する。

付 則（昭和 55 年 4 月 1 日）

この学則は、昭和 55 年 4 月 1 日から施行する。

ただし、昭和 54 年度以前の入学者については、改正前の学則の定めるところによる

付 則（昭和 57 年 4 月 1 日）

この学則は、昭和 57 年 4 月 1 日から施行する。

ただし、昭和 56 年度以前の入学者については、改正前の学則の定めるところによる。

付 則（昭和 59 年 4 月 1 日）

この学則は、昭和 59 年 4 月 1 日から施行する。

ただし、昭和 58 年度以前の入学者については、改正前の学則の定めるところによる。

付 則（昭和 61 年 4 月 1 日）

この学則は、昭和 61 年 4 月 1 日から施行する。

ただし、昭和 60 年度以前の入学者については、改正前の学則の定めるところによる。

付 則（平成元年 4 月 1 日）

この学則は、平成元年 4 月 1 日から施行する。

ただし、昭和 63 年度以前の入学者については、改正前の学則の定めるところによる。

付 則（平成 2 年 4 月 1 日）

この学則は、平成 2 年 4 月 1 日から施行する。

ただし、平成元年度以前の入学者については、改正前の学則の定めるところによる。

付 則（平成 3 年 4 月 1 日）

この学則は、平成 3 年 4 月 1 日から施行する。

ただし、平成 2 年度以前の入学者については、改正前の学則の定めるところによる。

付 則（平成 4 年 4 月 1 日）

この学則は、平成 4 年 4 月 1 日から施行する。

ただし、平成 3 年度以前の入学者については、改正前の学則の定めるところによる。

付 則（平成 7 年 4 月 1 日）

この学則は、平成 7 年 4 月 1 日から施行する。

ただし、平成 6 年度以前の入学者については、改正前の学則の定めるところによる。

付 則（平成 8 年 4 月 1 日）

この学則は、平成 8 年 4 月 1 日から施行する。

ただし、平成 7 年度以前の入学者については、改正前の学則の定めるところによる。

付 則（平成 10 年 5 月 30 日）

この学則は、平成 10 年 6 月 1 日から施行する。

付 則（平成 11 年 4 月 1 日）

この学則は、平成 11 年 4 月 1 日から施行する。

ただし、平成 10 年度以前の入学者については、改正前の学則の定めるところによる。

付 則（平成 12 年 4 月 1 日）

この学則は、平成 12 年 4 月 1 日から施行する。

付 則（平成 14 年 7 月 27 日）

この学則は、平成 14 年 10 月 1 日から施行する。

付 則（平成 19 年 4 月 1 日）

この学則は、平成 19 年 4 月 1 日から施行する。

付 則（平成 20 年 3 月 29 日）

この学則は、平成 20 年 4 月 1 日から施行する。

付 則（平成 20 年 12 月 11 日）

この学則は、平成 21 年 4 月 1 日から施行する。

付 則（平成 21 年 7 月 18 日）

この学則は、平成 21 年 8 月 1 日から施行する。

付 則（平成 22 年 12 月 11 日）

この学則は、平成 22 年 12 月 12 日から施行する。

付 則（平成 23 年 7 月 23 日）

この学則は、平成 23 年 7 月 25 日から施行する。

付 則（平成 25 年 4 月 20 日学則第 1 号）

この学則は、平成 25 年 4 月 20 日から施行する。

附 則（平成 25 年 9 月 28 日学則第 2 号）

この学則は、平成 25 年 9 月 28 日から施行する。

附 則（平成 26 年 3 月 29 日学則第 1 号）

この学則は、平成 26 年 4 月 1 日から施行する。

附 則（平成 27 年 1 月 24 日学則第 1 号）

- 1 この学則は、平成 27 年 4 月 1 日から施行する。
- 2 平成 26 年度以前入学者については、別に学長裁定で定める場合を除き、入学時の学則を適用する。
- 3 改正後の本則第 3 条の規定にかかわらず、商学部における平成 27 年度から平成 29 年度までの収容定員は、次のとおりとする。

学 科 名	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
商 学 科	560	560	570
観光マネジメント学科	70	140	214
経 営 情 報 学 科	320	320	326
貿 易 ・ 観 光 学 科	240	160	80
合 計	1,190	1,180	1,190

注：貿易・観光学科の入学定員は、平成 27 年度観光マネジメント学科の設置により平成 26 年度までとする。

附 則（平成 27 年 7 月 18 日学則第 2 号）

この学則は、平成 28 年 4 月 1 日から施行する。

附 則（平成 28 年 2 月 20 日学則第 1 号）

この学則は、平成 28 年 4 月 1 日から施行する。

附 則（平成 29 年 2 月 18 日学則第 1 号）

この学則は、平成 29 年 4 月 1 日から施行する。ただし、改正後の本則第 1 1 条並びに第 9 条別表第 1、別表第 2 及び別表第 3 は、平成 27 年度以降の入学者（別表第 3 のフロンティアプログラムのスポーツマネジメント領域については、平成 29 年度以降の入学者）から適用する。

附 則（平成 29 年 9 月 16 日学則第 2 号）

この学則は、平成 29 年 9 月 16 日から施行する。

附 則（平成 30 年 6 月 16 日学則第 1 号）

この学則は、平成 30 年 6 月 16 日から施行する。ただし、改正後の本則第 35 条については、平成 30 年度以前の入学者にも適用する。

附 則（平成 30 年 12 月 15 日学則第 2 号）

この学則は、平成 31 年 4 月 1 日から施行する。

附 則（平成 31 年 1 月 19 日学則第 1 号）

- 1 この学則は、平成 31 年 4 月 1 日から施行する。ただし、第 12 条については、平成 30 年度以前の入学者については、改正前の学則の定めるところによる。
- 2 商学部貿易・観光学科は、第 1 条第 3 項第 2 号の規定にかかわらず、平成 27 年 3 月 31 日に当該学科に在学する者が当該学科に在学しなくなるまでの間、存続するものとする。

附 則（令和 2 年 2 月 29 日学則第 1 号）

この学則は、令和 2 年 4 月 1 日から施行する。

附 則（令和 3 年 3 月 27 日学則第 1 号）

- 1 この学則は、令和 3 年 3 月 27 日から施行する。
- 2 商学部貿易・観光学科は、令和 3 年 3 月 31 日で廃止する。

附 則（令和 4 年 2 月 26 日学則第 1 号）

この学則は、令和 4 年 4 月 1 日から施行する。

附 則（令和 4 年 12 月 24 日学則第 2 号）

この学則は、令和 5 年 4 月 1 日から施行する。

附 則（令和 5 年 2 月 25 日学則第 1 号）

この学則は、令和 5 年 4 月 1 日から施行する。

附 則（令和〇年〇月〇日学則第〇号）

- 1 この学則は、令和 6 年 4 月 1 日から施行する。
- 2 第 3 条に規定する収容定員は、同条の規定にかかわらず、令和 6 年度から令和 8 年度までの間は、次のとおりとする。

学部・学科	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	収容定員	収容定員	収容定員
商学部	1,235人	1,270人	1,305人
商学科	627人	662人	697人
観光マネジメント学科	288人	288人	288人
経営情報学科	320人	320人	320人

別表第1
商学部 商学科教育課程

授業科目の名称		配当 年次	単位数			備 考
			必修	選択 必修	選択	
社会力 基礎科目	社会力演習1	1	2			
	社会力演習2	1	2			
	ICTリテラシー1	1	2			
	ICTリテラシー2	1	2			
	キャリアデザイン1	2	2			
	キャリアデザイン2	2	2			
	キャリアデザイン3A	3		2		
	キャリアデザイン3B	3		2		
	キャリアデザイン3C	3		2		留学生対象
	キャリアデザイン4A	3		2		
	キャリアデザイン4B	3		2		
	キャリアデザイン4C	3		2		留学生対象
	English Conversation1	1	2			
	English Conversation2	1	2			
English Conversation3	2	2				
English Conversation4	2	2				
総合 基礎科目	文学	1			2	
	世界史	1			2	
	日本史	1			2	
	倫理学	1			2	
	哲学	1			2	
	心理学	1			2	
	文化人類学	1			2	
	社会学	1			2	
	日本国憲法	1			2	
	社会心理学	1			2	
	環境科学	1			2	
	コンピュータ活用1	1			1	
	コンピュータ活用2	1			1	
	スポーツ演習	1			2	スポーツマネジメントコース必修
	健康科学	1			2	スポーツマネジメントコース必修
	現代社会の諸問題A	1			1	
	現代社会の諸問題B	1			1	
	中国語会話1	1			2	
	中国語会話2	1			2	
	中国語会話3	1			2	
	中国語会話4	1			2	
	総合日本語1	1			2	留学生必修
	総合日本語2	1			2	留学生必修
	総合日本語3	2			2	留学生必修
総合日本語4	2			2	留学生必修	
国際理解A	1			2		
国際理解B	1			2		
国際理解C	1			2		
国際理解D	1			2		
特別講義A1	1			2		
特別講義A2	2			2		
特別講義A3	1			2		
特別講義A4	1			2		
学部 基礎科目	ゼミナール1	2	2			
	ゼミナール2	2	2			
	ゼミナール3	3	2			
	ゼミナール4	3	2			
	ゼミナール5	4	2			
	ゼミナール6	4	2			
	商学基礎	1	2			
経済学基礎	1	2				
会計基礎	1	2				
学部 専門科目	マーケティング1	1			2	
	経営学1	1			2	
	会計学1	1			2	
	民法1	1			2	
	労働法	1			2	
	社会保障論	1			2	
	データサイエンス入門	1			2	
	経営学2	2			2	
	会計学2	2			2	

	マクロ経済学	2			2	
	ミクロ経済学	2			2	
	商取引法	2			2	
	会社法1	2			2	
	知的財産権法	2			2	
	統計学	2			2	
	データサイエンスとビジネス	2			2	
	データ・ビジュアライゼーション	2			2	
学部自由選択科目	ボランティア活動演習	1			2	
	NPOインターンシップ〔短期〕	1			2	
	NPOインターンシップ〔長期〕	1			4	
	企業インターンシップA	2			2	
	企業インターンシップB	2			2	
	英文法基礎	1			2	
	ビジネス英語初級	1			2	
	ビジネス英語中級	1			2	
	異文化理解と実践英語	1			2	
	English Conversation5	3			2	
	English Conversation6	3			2	
	応用日本語1	1	2			留学生必修
	応用日本語2	1	2			留学生必修
	応用日本語3	2	2			留学生必修
	応用日本語4	2	2			留学生必修
	卒業論文	4			2	
	横浜起業家研究	1			2	
地域課題研究	2			2		
特別講義A5	1			2		
特別講義A6	1			2		
特別講義A7	1			2		
特別講義A8	1			2		
学科基本科目	ビジネスとAI	1			2	
	情報社会の倫理	1			2	
	商品企画とeコマース	1			2	
	アプリ制作	1			2	
	初級簿記1	1			2	
	初級簿記2	1			2	
	中級簿記	1			4	
	上級簿記	1			4	
	マーケティング2	2			2	
	消費者行動論	2			2	
	マーケティングリサーチ	2			2	
	流通論	2			2	
	ロジスティクス論	2			2	
	工業簿記	2			2	
管理会計論	2			2		
学科専門科目	グローバルマーケティング	2			2	
	デジタルマーケティング	2			2	
	ソーシャルメディアマーケティング	2			2	
	ブランドマネジメント	2			2	
	広告論	2			2	
	商品開発論	2			2	
	国際物流論	2			2	
	保険論	2			2	
	インターネットプロモーション演習	2			2	
	モバイルアプリ開発の基礎	2			2	
	財務諸表論	2			2	
	財務諸表分析	2			2	
	会計監査論	2			2	
	税務会計	2			2	
	英文会計	2			2	
	経済史	2			2	
	民法2	2			2	
	会社法2	2			2	
	租税法1	2			2	
	租税法2	2			2	
	デザインマネジメント入門	2			2	
	商業施設デザイン	2			2	
	グラフィック&プロダクトデザイン	2			2	
戦略的経営論	2			2		
経営管理論	2			2		

別表第2
商学部 観光マネジメント学科教育課程

	経営組織論	2			2	
	人的資源管理論	2			2	
	モバイルアプリ開発演習	3			2	
	AIアプリケーションの開発	3			2	
	ビッグデータ解析	3			2	
	グローバルビジネス論	3			2	
	中小企業論	2			2	
	経済政策	3			2	
	金融論	3			2	
	国際経済学	3			2	
	ユニバーサルデザイン	3			2	
	特別講義C1	1			2	
	特別講義C2	1			2	
	特別講義C3	1			2	
	特別講義C4	1			2	
学科自由選択科目	会社運営の基礎	1			2	
	ビジネスプラン作成の基礎	1			2	
	会社運営の実践1	2			4	会社運営の実践1の単位修得者のみ履修可
	会社運営の実践2	2			4	
	ビジネスプランニング演習	2			4	
	職業指導1	3			2	教職課程履修者のみ履修可
	職業指導2	3			2	教職課程履修者のみ履修可
	特別講義C5	1			2	
	特別講義C6	1			2	
特別講義C7	1			2		
	特別講義C8	1			2	

授業科目の名称		配当 年次	単位数			備 考
			必修	選択 必修	選択	
社会力 基礎科目	社会力演習1	1	2			
	社会力演習2	1	2			
	I C Tリテラシー-1	1	2			
	I C Tリテラシー-2	1	2			
	キャリアデザイン1	2	2			
	キャリアデザイン2	2	2			
	キャリアデザイン3A	3		2		
	キャリアデザイン3B	3		2		
	キャリアデザイン3C	3		2		留学生対象
	キャリアデザイン4A	3		2		
	キャリアデザイン4B	3		2		
	キャリアデザイン4C	3		2		留学生対象
	English Conversation1	1	2			
	English Conversation2	1	2			
English Conversation3	2	2				
English Conversation4	2	2				
総合 基礎科目	文学	1			2	
	世界史	1			2	
	日本史	1			2	
	倫理学	1			2	
	哲学	1			2	
	心理学	1			2	
	文化人類学	1			2	
	社会学	1			2	
	日本国憲法	1			2	
	社会心理学	1			2	
	環境科学	1			2	
	コンピュータ活用1	1			1	
	コンピュータ活用2	1			1	
	スポーツ演習	1			2	スポーツマネジメントコース必修
	健康科学	1			2	スポーツマネジメントコース必修
	現代社会の諸問題A	1			1	
	現代社会の諸問題B	1			1	
	中国語会話1	1			2	
	中国語会話2	1			2	
	中国語会話3	1			2	
	中国語会話4	1			2	
	総合日本語1	1			2	留学生必修
	総合日本語2	1			2	留学生必修
	総合日本語3	2			2	留学生必修
総合日本語4	2			2	留学生必修	
国際理解A	1			2		
国際理解B	1			2		
国際理解C	1			2		
国際理解D	1			2		
特別講義A1	1			2		
特別講義A2	2			2		
特別講義A3	1			2		
特別講義A4	1			2		
学部 基礎科目	ゼミナール 1	2	2			
	ゼミナール 2	2	2			
	ゼミナール 3	3	2			
	ゼミナール 4	3	2			
	ゼミナール 5	4	2			
	ゼミナール 6	4	2			
	商学基礎	1	2			
	経済学基礎	1	2			
会計基礎	1	2				
学部 専門科目	マーケティング1	1			2	
	経営学 1	1			2	
	会計学1	1			2	
	民法1	1			2	
	労働法	1			2	
	社会保険論	1			2	
	データサイエンス入門	1			2	
	経営学2	2			2	
	会計学2	2			2	

	マクロ経済学	2			2	
	ミクロ経済学	2			2	
	商取引法	2			2	
	会社法1	2			2	
	知的財産権法	2			2	
	統計学	2			2	
	データサイエンスとビジネス	2			2	
	データ・ビジュアライゼーション	2			2	
学部自由選択科目	ボランティア活動演習	1			2	
	NPOインターンシップ〔短期〕	1			2	
	NPOインターンシップ〔長期〕	1			4	
	企業インターンシップA	2			2	
	企業インターンシップB	2			2	
	英文法基礎	1			2	
	ビジネス英語初級	1			2	
	ビジネス英語中級	1			2	
	異文化理解と実践英語	1			2	
	English Conversation5	3			2	
	English Conversation6	3			2	
	応用日本語1	1	2			留学生必修
	応用日本語2	1	2			留学生必修
	応用日本語3	2	2			留学生必修
	応用日本語4	2	2			留学生必修
	卒業論文	4			2	
	横浜起業家研究	1			2	
地域課題研究	2			2		
特別講義A5	1			2		
特別講義A6	1			2		
特別講義A7	1			2		
特別講義A8	1			2		
学科基本科目	観光学	1	2			
	観光マネジメント	1	2			
	横浜の観光計画と課題	1			2	
	横浜リサーチツアー	1			2	
	観光情報の作成と発信	1			2	
	観光ビジネスイングリッシュ	1			2	
	グローバル時代の観光市場	2	2			
	ホスピタリティ・マーケティング	2	2			
	宿泊ビジネスの基礎	2			2	
	旅行ビジネス基礎	2			2	
	観光交通ビジネス基礎	2			2	
フードビジネス基礎	2			2		
学科専門科目	観光資源論	2			2	
	観光文化論	2			2	
	観光行動論	2			2	
	観光産業の異文化マネジメント	2			2	
	観光産業のリスクマネジメント	2			2	
	持続可能な観光政策	2			2	
	コンテンツツーリズム	2			2	
	ホテルマネジメント	2			2	
	料飲店のマネジメント	2			2	
	MICEビジネス	2			2	
	イベントビジネス	2			2	
	航空サービスと空港のマネジメント	2			2	
	レジャー施設のマネジメント	2			2	
	観光まちづくり	2			2	
	観光地のブランディング	2			2	
	コミュニティデザイン	2			2	
	外国人観光客がわかる日本語表現	2			2	
	横浜中華街の世界	2			2	
	横浜・野毛の商いと文化	2			2	
	鶴見観光まちづくりの実践	2			2	
	日本の古美術と伝統行事	2			2	
	観光実務演習（エアラインの経営）	2			2	
	観光実務演習（カフェの経営1）	2			4	
	観光実務演習（カフェの経営2）	2			4	カフェの経営1 修得者のみ履修可
	観光商品企画演習（宿泊業と旅行業）	3			2	他学科履修不可
	観光商品企画演習（旅行業）	3			2	他学科履修不可
	観光地企画演習（国内と海外）	3			2	他学科履修不可
観光地企画演習（海外）	3			2	他学科履修不可	

別表第3
商学部 経営情報学科教育課程

	特別講義T1	1			2	
	特別講義T2	1			2	
	特別講義T3	1			2	
	特別講義T4	1			2	
学 科 自 由 選 択 科 目	ビジネスプラン作成の基礎	1			2	高大連携による認定科目
	ビジネスプランニング演習	2			4	
	観光概論	2			4	
	特別講義T5	1			2	
	特別講義T6	1			2	
	特別講義T7	1			2	
	特別講義T8	1			2	

授業科目の名称	配当 年次	単位数			備 考
		必修	選択 必修	選択	
社会力基礎科目	社会力演習1	1	2		
	社会力演習2	1	2		
	ICTリテラシー1	1	2		
	ICTリテラシー2	1	2		
	キャリアデザイン1	2	2		
	キャリアデザイン2	2	2		
	キャリアデザイン3A	3		2	
	キャリアデザイン3B	3		2	
	キャリアデザイン3C	3		2	留学生対象
	キャリアデザイン4A	3		2	
	キャリアデザイン4B	3		2	
	キャリアデザイン4C	3		2	留学生対象
	English Conversation1	1	2		
	English Conversation2	1	2		
English Conversation3	2	2			
English Conversation4	2	2			
総合基礎科目	文学	1		2	
	世界史	1		2	
	日本史	1		2	
	倫理学	1		2	
	哲学	1		2	
	心理学	1		2	
	文化人類学	1		2	
	社会学	1		2	
	日本国憲法	1		2	
	社会心理学	1		2	
	環境科学	1		2	
	コンピュータ活用1	1		1	
	コンピュータ活用2	1		1	
	スポーツ演習	1		2	スポーツマネジメントコース必修
	健康科学	1		2	スポーツマネジメントコース必修
	現代社会の諸問題A	1		1	
	現代社会の諸問題B	1		1	
	中国語会話1	1		2	
	中国語会話2	1		2	
	中国語会話3	1		2	
	中国語会話4	1		2	
	総合日本語1	1		2	留学生必修
	総合日本語2	1		2	留学生必修
	総合日本語3	2		2	留学生必修
	総合日本語4	2		2	留学生必修
	国際理解A	1		2	
国際理解B	1		2		
国際理解C	1		2		
国際理解D	1		2		
特別講義A1	1		2		
特別講義A2	2		2		
特別講義A3	1		2		
特別講義A4	1		2		
学部基礎科目	ゼミナール1	2	2		
	ゼミナール2	2	2		
	ゼミナール3	3	2		
	ゼミナール4	3	2		
	ゼミナール5	4	2		
	ゼミナール6	4	2		
	商学基礎	1	2		
	経済学基礎	1	2		
会計基礎	1	2			
学部専門科目	マーケティング1	1		2	
	経営学1	1		2	
	会計学1	1		2	
	民法1	1		2	
	労働法	1		2	
	社会保障論	1		2	
	データサイエンス入門	1		2	
	経営学2	2		2	
	会計学2	2		2	

	マクロ経済学	2			2	
	ミクロ経済学	2			2	
	商取引法	2			2	
	会社法1	2			2	
	知的財産権法	2			2	
	統計学	2			2	
	データサイエンスとビジネス	2			2	
	データ・ビジュアライゼーション	2			2	
学部自由選択科目	ボランティア活動演習	1			2	
	NPOインターンシップ〔短期〕	1			2	
	NPOインターンシップ〔長期〕	1			4	
	企業インターンシップA	2			2	
	企業インターンシップB	2			2	
	英文法基礎	1			2	
	ビジネス英語初級	1			2	
	ビジネス英語中級	1			2	
	異文化理解と実践英語	1			2	
	English Conversation5	3			2	
	English Conversation6	3			2	
	応用日本語1	1	2			留学生必修
	応用日本語2	1	2			留学生必修
	応用日本語3	2	2			留学生必修
	応用日本語4	2	2			留学生必修
	卒業論文	4			2	
	横浜起業家研究	1			2	
地域課題研究	2			2		
特別講義A5	1			2		
特別講義A6	1			2		
特別講義A7	1			2		
特別講義A8	1			2		
学科基本科目	アプリ制作	1			2	
	インターネットビジネス	1			2	情報マネジメントコース必修
	情報セキュリティ	1			2	情報マネジメントコース必修
	スポーツビジネス	1			2	
	地域とスポーツ	1			2	
	ビジネスとAI	1			2	情報マネジメントコース必修
	ユニバーサルデザイン（スポーツ）入門	1			2	
	商品企画とeコマース	1			2	
	情報社会の倫理	1			2	情報マネジメントコース必修
	地域とスポーツ	1			2	
	倫理社会学1	1			2	スポーツマネジメントコース必修
	倫理社会学2	1			2	
	スポーツと経営	2			2	
	経営組織論	2			2	
	戦略的経営論	2			2	
	マーケティング2	2			2	
	マーケティングリサーチ	2			2	
消費者行動論	2			2		
心理学（スポーツ）	2			2		
生理学概論	2			2		
チームマネジメント（コーチング）	3			2		
学科専門科目	インターネットプロモーション演習	2			2	
	モバイルアプリ開発の基礎	2			2	
	経営管理論	2			2	
	人的資源管理論	2			2	
	グローバルマーケティング	2			2	
	デジタルマーケティング	2			2	
	ソーシャルメディアマーケティング	2			2	
	ブランドマネジメント	2			2	
	広告論	2			2	
	商品開発論	2			2	
	デザインマネジメント入門	2			2	
	商業施設デザイン	2			2	
	グラフィック&プロダクトデザイン	2			2	
	スポーツ企業経営	2			2	
	スポーツとまちづくり	2			2	
	スポーツツーリズム	2			2	
	地域スポーツイベント	2			2	
ユニバーサルデザイン（スポーツ）企画	2			2		
ライフステージ論	2			2		
学科科目						

別表第4 教職に関する科目

	バイオメカニクス	2			2	
	健康づくりのための栄養学	2			2	
	モバイルアプリ開発演習	3			2	
	AIアプリケーションの開発	3			2	
	ビッグデータ解析	3			2	
	グローバルビジネス論	3			2	
	中小企業論	2			2	
	ユニバーサルデザイン	3			2	
	スポーツマーケティング	3			2	
	スポーツ法務	3			2	
	スポーツビジネスとファイナンス	3			2	
	横浜のイベント研究	3			2	
	横浜のプロスポーツビジネス	3			2	
	ユニバーサルデザイン（スポーツ）演習	3			2	
	医学概論	3			2	
	特別講義M1	1			2	
	特別講義M2	1			2	
	特別講義M3	1			2	
	特別講義M4	1			2	
学 科 自 由 選 択 科 目	会社運営の基礎	1			2	
	ビジネスプラン作成の基礎	1			2	
	会社運営の実践1	2			4	
	会社運営の実践2	2			4	会社運営の実践1の単位修得者のみ履修可 集中講義
	ビジネスプランニング演習	2			4	
	健康運動演習（エアロビクス）	2			2	
	健康運動演習（水泳）	2			2	集中講義
	健康運動演習（レジスタンス運動）	2			2	
	健康運動演習（ウォーキング・ジョギング）	2			2	
	体力測定評価法	3			2	
	トレーニング論	3			2	
	特別講義M5	1			2	
	特別講義M6	1			2	
特別講義M7	1			2		
特別講義M8	1			2		

	ビジネスとA I		○	2	学科科目・学科基本
	初級簿記1		○	2	
	初級簿記2		○	2	
商業の関係科目 (二年以上)	マクロ経済学		○	2	学部共通科目・学部専門
	ミクロ経済学		○	2	
	会計学2		○	2	
	経営学2		○	2	
	会社法1		○	2	
	商取引法		○	2	学科科目・学科基本
	マーケティング2		○	2	
	工業簿記		○	2	学科科目・学科専門
	会計監査論		○	2	
	会社法2		○	2	
	経営管理論		○	2	
	経営組織論		○	2	
	財務諸表論		○	2	
	財務諸表分析		○	2	
	商品開発論		○	2	
	人的資源管理論		○	2	
	租税法1		○	2	
	租税法2		○	2	
	税務会計		○	2	
	戦略的経営論		○	2	
保険論		○	2		
民法2		○	2		
商業の関係科目 (三年以上)	金融論		○	2	学科科目・学科自由選択
	国際経済学		○	2	
	中小企業論		○	2	
	職業指導1	○		2	
	職業指導2	○		2	
各教科の指導法 (情報通信技術の活用を含む)	商業科教育法	○		4	教職科目

(2) 教育の基礎的理解に関する科目等

施行規則に定める科目区分等		高等学校教諭第一種免許状					
科目	各科目に含めることが必要な事項	開設授業科目	履修 学年	単位数		必要 単位数	履修方法等
				必修	選択		
教育の基礎的理解に関する科目	教育の理念並びに教育に関する歴史及び思想	教育の思想・歴史及び教育課程	2	2		10	
	教育課程の意義及び編成の方法 (カリキュラム・マネジメントを含む。)						
	教職の意義及び教員の役割・職務内容(チーム学校運営への対応を含む。)	教師論	2	2			

	教育に関する社会的、制度的又は経営的事項 (学校と地域との連携及び学校安全への対応を含む。)	教育の行政及び学校 経営	2	2			
	幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の 過程	教育心理学	2	2			
	特別の支援を必要とする幼児、児童及び生徒 に対する理解	特別支援教育	2	2			
生徒指導、 道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び 教育相談等に関する科目	総合的な学習の時間の指導法	特別活動及び総合的 な学習の時間の指導	2	2	8		
	特別活動の指導法						
	教育の方法及び技術	教育方法論 (ICT 活 用を含む)	2	2			
	情報通信技術を活用した教育の理論及び方法						
	生徒指導の理論及び方法	生徒・進路指導の理 論と方法	2	2			
	進路指導及びキャリア教育の理論及び方法						
教育相談 (カウンセリングに関する基礎的な 知識を含む。)の理論及び方法	教育相談	2	2				
教育実践に 関する科目	教育実習	教育実習講義	3	3	5		教育実習講義 は事前事後指 導1単位に充 当
		教育実習	4				
	教職実践演習	教職実践演習	4	2			
合 計				23	23		

(3) 大学が独自に設定する科目

科目区分	開設授業科目名	履修方法等	履修 学年	単位数		必要 単位数
				必修	選択	
大学が独自に 設定する科目	道徳教育の研究	「大学が独自に設定 する科目」の選択科 目又は最低修得単位 を超えて履修した 「教科及び教科の指 導法に関する科目」 併せて12単位以上 修得すること	2		2	12
	青年心理学		2		2	

別表第5

2020年度以降 春学期入学者学費（商学科・観光マネジメント学科）

勘定科目	第1年次			第2.3.4年次		
	年額全納	学期別分納		年額全納	学期別分納	
		春学期	秋学期		春学期	秋学期
入学金	300,000					
授業料	720,000	360,000	360,000	720,000	360,000	360,000
施設設備費	220,000	110,000	110,000	220,000	110,500	110,000
教育充実費	69,000	34,500	34,500	69,000	34,500	34,500
計	1,009,000	504,500	504,500	1,009,000	504,500	504,500
合計	1,309,000	804,500	504,500	1,009,000	504,500	504,500

なお、編入学者の入学金は150,000円とし、学費は編入学年の学生と同等の金額とする。

2020年度以降 春学期入学者学費（経営情報学科）

勘定科目	第1年次			第2.3.4年次		
	年額全納	学期別分納		年額全納	学期別分納	
		春学期	秋学期		春学期	秋学期
入学金	300,000					
授業料	720,000	360,000	360,000	720,000	360,000	360,000
施設設備費	240,000	120,000	120,000	240,000	120,500	120,000
教育充実費	69,000	34,500	34,500	69,000	34,500	34,500
計	1,029,000	514,500	514,500	1,029,000	514,500	514,500
合計	1,329,000	814,500	514,500	1,029,000	514,500	514,500

なお、編入学者の入学金は150,000円とし、学費は編入学年の学生と同等の金額とする。

2020年度以降 秋学期入学者学費（商学科・観光マネジメント学科）

勘定科目	第1年次			第2.3.4年次		
	年額全納	学期別分納		年額全納	学期別分納	
		秋学期	春学期		秋学期	春学期
入学金	300,000					
授業料	720,000	360,000	360,000	720,000	360,000	360,000
施設設備費	220,000	110,000	110,000	220,000	110,000	110,000
教育充実費	69,000	34,500	34,500	69,000	34,500	34,500
計	1,009,000	504,500	504,000	1,009,000	504,500	504,500
合計	1,309,000	804,500	504,000	1,009,000	504,500	504,500

なお、編入学者の入学金は150,000円とし、学費は編入学年の学生と同等の金額とする。

2020年度以降 秋学期入学者学費（経営情報学科）

勘定科目	第1年次			第2.3.4年次		
	年額全納	学期別分納		年額全納	学期別分納	
		秋学期	春学期		秋学期	春学期
入学金	300,000					
授業料	720,000	360,000	360,000	720,000	360,000	360,000
施設設備費	240,000	120,000	120,000	240,000	120,000	120,000
教育充実費	69,000	34,500	34,500	69,000	34,500	34,500
計	1,029,000	514,500	514,000	1,029,000	514,500	514,500
合計	1,329,000	814,500	514,000	1,029,000	514,500	514,500

なお、編入学者の入学金は150,000円とし、学費は編入学年の学生と同等の金額とする。

2019年度以前 春学期入学者学費

勘定科目	第1年次			第2.3.4年次		
	年額全納	学期別分納		年額全納	学期別分納	
		春学期	秋学期		春学期	秋学期
入学金	300,000					
授業料	700,000	350,000	350,000	700,000	350,000	350,000
施設設備費	195,000	97,500	97,500	195,000	97,500	97,500
教育充実費	69,000	34,500	34,500	69,000	34,500	34,500
計	964,000	482,000	482,000	964,000	482,000	482,000
合計	1,264,000	782,000	482,000	964,000	482,000	482,000

なお、編入学者の入学金は150,000円とし、学費は編入学年の学生と同等の金額とする。

2019年度以前 秋学期入学者学費

勘定科目	第1年次			第2.3.4年次		
	年額全納	学期別分納		年額全納	学期別分納	
		秋学期	春学期		秋学期	春学期
入学金	300,000					
授業料	700,000	350,000	350,000	700,000	350,000	350,000
施設設備費	195,000	97,500	97,500	195,000	97,500	97,500
教育充実費	69,000	34,500	34,500	69,000	34,500	34,500
計	964,000	482,000	482,000	964,000	482,000	482,000
合計	1,264,000	782,000	482,000	964,000	482,000	482,000

なお、編入学者の入学金は150,000円とし、学費は編入学年の学生と同等の金額とする。

横浜商科大学学則の変更事項を記載した書類

① 変更の事由

ア 商学部商学科の入学定員及び収容定員を変更する。

② 変更点

ア 第3条 商学科の入学定員を145人から180人に増員（35人増）し、収容定員を592人から732人に増員（140人増）とする

イ 附則

1 この学則は、令和6年4月1日から施行する。

2 第3条に規定する収容定員は、同条の規定にかかわらず、令和6年度から令和8年度までの間は、次のとおりとする。

学部・ 学科	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	収容定員	収容定員	収容定員
商 学 部	1, 235人	1, 270人	1, 305人
商 学 科	627人	662人	697人
観光マネジメント学科	288人	288人	288人
経営情報学科	320人	320人	320人

横浜商科大学学則新旧対照表

横浜商科大学学則

〔 昭和 43 年 4 月 1 日 〕
制 定

改正	昭和 44 年 4 月 1 日	昭和 45 年 4 月 1 日
	昭和 49 年 4 月 1 日	昭和 50 年 4 月 1 日
	昭和 51 年 4 月 1 日	昭和 53 年 4 月 1 日
	昭和 55 年 4 月 1 日	昭和 57 年 4 月 1 日
	昭和 59 年 4 月 1 日	昭和 61 年 4 月 1 日
	平成元年 4 月 1 日	平成 2 年 4 月 1 日
	平成 3 年 4 月 1 日	平成 4 年 4 月 1 日
	平成 7 年 4 月 1 日	平成 8 年 4 月 1 日
	平成 10 年 5 月 30 日	平成 11 年 4 月 1 日
	平成 12 年 4 月 1 日	平成 14 年 7 月 27 日
	平成 19 年 4 月 1 日	平成 20 年 3 月 29 日
	平成 20 年 12 月 11 日	平成 21 年 7 月 18 日
	平成 22 年 12 月 11 日	平成 23 年 7 月 23 日
	平成 25 年 4 月 20 日	平成 25 年 9 月 28 日
	平成 26 年 3 月 29 日	平成 27 年 1 月 24 日
	平成 27 年 7 月 18 日	平成 28 年 2 月 20 日
	平成 29 年 2 月 18 日	平成 29 年 9 月 16 日
	平成 30 年 6 月 16 日	平成 30 年 12 月 15 日
	平成 31 年 1 月 19 日	令和 2 年 2 月 29 日
	令和 3 年 3 月 27 日	令和 4 年 2 月 26 日
	令和 4 年 12 月 24 日	令和 5 年 2 月 25 日
	令和〇年〇月〇日	

改正案				現行			
目次から第 2 条 略 (入学定員・収容定員)				目次から第 2 条 略 (入学定員・収容定員しょう g)			
第 3 条 商学部各学科の入学定員、編入学定員及び収容定員は、次のとおりとする。				第 3 条 商学部各学科の入学定員、編入学定員及び収容定員は、次のとおりとする。			
学 科 名	入学定員	第 3 年次 編入学定員	収容定員	学 科 名	入学定員	第 3 年次 編入学定員	収容定員
商 学 科	180人	6人	732人	商 学 科	145人	6人	592人
観光マネジメ ント学科	70人	4人	288人	観光マネジメ ント学科	70人	4人	288人
経営情報学科	80人		320人	経営情報学科	80人		320人

合 計 <u>330人</u> 10人 <u>1,340</u> 人	合 計 <u>295人</u> 10人 <u>1,200</u> 人																							
<p>第14条から第57条 略</p> <p>付則から附則(令和5年2月25日学則第1号) 略</p> <p style="text-align: center;"><u>附 則 (令和○年○月○日学則第○号)</u></p> <p>1 この学則は、令和6年4月1日から施行する。</p> <p>2 第3条に規定する収容定員は、同条の規定にかかわらず、令和6年度から令和8年度までの間は、次のとおりとする。</p>	<p>第14条から第57条 略</p> <p>付則から附則(令和5年2月25日学則第1号) 略</p>																							
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2" style="text-align: center;">学部・ 学科</th> <th style="text-align: center;">令和6 年度</th> <th style="text-align: center;">令和7 年度</th> <th style="text-align: center;">令和8 年度</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">収容定員</th> <th style="text-align: center;">収容定員</th> <th style="text-align: center;">収容定員</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">商 学 部</td> <td style="text-align: center;">1,235人</td> <td style="text-align: center;">1,270人</td> <td style="text-align: center;">1,305人</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">商 学 科</td> <td style="text-align: center;">627人</td> <td style="text-align: center;">662人</td> <td style="text-align: center;">697人</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">観光マネジ メント学科</td> <td style="text-align: center;">288人</td> <td style="text-align: center;">288人</td> <td style="text-align: center;">288人</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">経営情報学 科</td> <td style="text-align: center;">320人</td> <td style="text-align: center;">320人</td> <td style="text-align: center;">320人</td> </tr> </tbody> </table>	学部・ 学科	令和6 年度	令和7 年度	令和8 年度	収容定員	収容定員	収容定員	商 学 部	1,235人	1,270人	1,305人	商 学 科	627人	662人	697人	観光マネジ メント学科	288人	288人	288人	経営情報学 科	320人	320人	320人	
学部・ 学科		令和6 年度	令和7 年度	令和8 年度																				
	収容定員	収容定員	収容定員																					
商 学 部	1,235人	1,270人	1,305人																					
商 学 科	627人	662人	697人																					
観光マネジ メント学科	288人	288人	288人																					
経営情報学 科	320人	320人	320人																					

別表第1から別表第5 略

学則の変更の趣旨等を記載した書類

ア. 学則変更（収容定員変更）の内容

2024（令和6）年入学生から、横浜商科大学学則第4条に定める商学部商学科の入学定員を以下の（図表1）のとおり変更する。

なお、観光マネジメント学科、経営情報学科については、入学定員等の変更はない。

（図表1）

学 科	入学定員		第3年次 編入学定員	収容定員	
	変更後	現行	現行	変更後	現行
商学科	180人	145人	6人	732人	592人
観光マネジメント学科	70人	70人	4人	288人	288人
経営情報学科	80人	80人	0人	320人	320人
合計	330人	295人	10人	1,340人	1,200人

イ. 学則変更（収容定員変更）の必要性

本学は、1968（昭和43）年に「安んじて事を托さるる人となれ」を建学の精神として開学され、以来、実践を重視した商学教育を行ってきた。そして、①建学の精神を体現する人材を育成する、②実学を中心とした研究成果を社会にフィードバックする、③地域と連携して社会に貢献する、の3つを社会的使命と考えている。これらの社会的使命を全うするために、ディプロマポリシー、カリキュラムポリシー、アドミッションポリシーを定めて、教育、研究、地域貢献を推進している。

このように、大学として専門的な知識を教授することはもちろんであるが、卒業後、自立した社会人として自ら職務を遂行できるよう「実践力」、「行動力」、「課題解決能力」を育成する科目群を設置している。協働のためのコミュニケーション力と課題解決力の育成を目指す社会力系科目、職業への関心を喚起し職業意識を涵養するキャリア教育系の科目群、グローバル化の進展に備えた語学コミュニケーション力の育成を重視した国際理解を促す科目群などを配置し、未来を自らデザインできるよう「総合教養教育」と銘打ちビジネス現場に生かせる専門教育の土台として、基礎教養教育の強化を行っている。

こうした教育改革の結果、本学への志願者は増加しており、中でも商学科については、社会の要請もあり過去5か年の志願状況（図表2）に見るとおり、定員を上回る数の学生（入学生）を受け入れる結果となっている。未来が見通しにくい社会情勢にあって、経営企画、市場動向などビジネスと直結する領域と起業家育成にも資する内容の教育を提供する商学科を志望する受験生は今後も増えることが予想される。前述のような状況の変化に対応し、受験生ひいては社会の求めに応えるため、収容定員の変更を行うこととした。

また、指定校からも多くの生徒が商学科を志願しており、2022（令和4）年度入試では指定校枠をそれまでの992名枠から大幅に絞り219名枠とした。2023（令和5）年度入試では、再び志願者が増加し指定校枠として76名の新生を迎え入れることとなった。加えて、コロナ禍の影響も和らぎ、観光マネジメント学科の入学者も回復傾向にあることから、学部として適正な充足率を目指すため、充足率の高い商学科の定員増申請を決断した。

さらには、収容定員の増加により入学者の受入れ実数と入学定員との不整合が解消され、補助金受給における申請要件を満たすことで、財政基盤を安定させる一助とする。

このように、入学者の実態に則しながら、本学が学則の第1条第1項に掲げる『国際的教養の豊かな産業界の指導者を養成するため高等学校卒業生等に対し、商学に関する専門教育を施し、信義誠実を尚び「安んじて事を托さるる」人材を育成する』という目的を達成し、教養教育を重視した幅広い職業人養成という役割を果たすことで、本学は社会に貢献することを目指す。

(図表 2) 過去5か年の志願等状況

	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和4年度			令和5年度		
	定員	志願	入学	定員	志願	入学	定員	志願	入学	定員	志願	入学	定員	志願	入学
商学科	145	674	214	145	804	206	145	596	201	145	332	163	145	333	190
観光マネジメント学科	80	242	83	80	253	62	80	122	54	80	92	49	80	126	64
経営情報学科	70	253	75	70	407	73	70	336	107	70	181	85	70	189	91
合計	295	1169	372	295	1464	341	295	1054	362	295	605	297	295	648	345

ウ. 学則変更（収容定員変更）に伴う教育課程等の変更・教育方法及び履修指導方法の変更・教員組織の変更および大学全体の施設・設備の変更内容等について

(ア) 教育課程について

今回の入学定員の変更は、商学科の入学定員を35名増加するものであるが、現在実数として受け入れている学生数を考えた場合に、教育課程に変更を行わずとも教育の質を十分に担保できるものと考えている。本学で既に実施している必修科目についても、商学科の入学生のために、他学科と比べ定員想定より多くのクラスを配置しており、商学科の定員が増加された場合でも支障なく学生を受け入れる体制が構築されている。商学科には8つのゼミナールが開講されており、受講人数から見た平均受講生数は11.8名となる。定員増となり3名の教員が着任した場合はこの数値は8.5名となり、より細やかな教育体制が構築できる。同じく初年時の社会力系科目では、現在13コマが開講されており1コマの受講人数を30～35名程度と想定している。今回の定員増を実現した場合でも、この講義の平均受講者数は29.2名となり、教育の質を担保し運営することができる。

また、商学科は本学でも伝統を持つ学科であり既に多くの卒業生を輩出している。商学、経営学の分野を幅広く学べ、起業家育成にも対応したカリキュラムとなっており、高校生や社会からの注目も高い。

なお、教育課程の概要については、別添の【資料1】の通り課程表に示す内容をご参照ください。

(イ) 教育方法・履修指導方法について

今回の入学定員を変更した場合も、アドミッションポリシー、カリキュラムポリシー、ディプロマポリシーの変更は行わず、教育方法や履修指導方法についても変更を想定していない。上述の(図表2)通り商学科の受入れ人数は経年で見ても定員を上回る数となっており、定員増を実現した場合にも、相当数の学生に対して、既にオリエンテーションや語学などの習熟度クラス、履修指導における指定クラス編成なども適切に対応しており、教育の質を十分に担保している。

また、商学科のオフィスアワーは16名の教員が担当しており、定員増による教員増加に伴いオフィスアワーの担当教員数も増加していく。さらに、事務局の体制についても、8時45分から17時まで窓口を開放し、休み時間に限らず、多くの学生に対応できる仕組みを構築している。このことから定員増を実現した場合でも学生相談や履修指導に関する業務は充分に対応可能である。

(ウ) 教員組織について

入学定員増を機に、3名の教員を増員する。これにより学科の担当教員数に余裕が生まれ、定員を増加しつつ学科所属の教員数を正しく増員することで、これまで以上にきめ細かな教育を施せる。

また、下表（図表 3）の通り商学科所属の教員数は 17 名となり、商学科の ST 比は 34.8 となる。定員増をし、完成年度を迎えた場合でも ST 比は 36.6 となり、このことから教育体制に支障が出ることはない。

（図表 3）

	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度
商学科収容定員数	592 名	627 名	662 名	697 名	732 名
商学科教員数	17 名	18 名	19 名	20 名	20 名
S/T 比率	34.8	34.8	34.8	34.9	36.6

（エ）施設・設備について

入学定員を変更した場合でも、施設設備に関する変更は検討していない。現状の教室稼働率を考えた場合でも、修学環境に支障が出ることはなく、円滑に授業運営や課外活動実施が行われている。現在教室数は 43 となり、週の平均教室稼働率は 32.6%となっている。規模は小さくとも、本学の施設設備は十分に機能しており定員の増加を行っても、現在の学生数と大きな差は出ないため、既存の施設・設備にて円滑な教育環境を提供することができる。

学則の変更の趣旨等を記載した書類 資料目次

【資料 1】	教育課程等の概要	2
--------	----------	---

(商学部商学科)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	
社会力基礎科目	社会力演習1	1前	2				○		2		2			兼8
	社会力演習2	1前	2				○		2		2			兼8
	I C Tリテラシー1	1前	2				○			2	1			兼8
	I C Tリテラシー2	1前	2				○			2	1			兼8
	キャリアデザイン1	2前・後	2			○			1					兼4
	キャリアデザイン2	2後・前	2			○			1					兼4
	キャリアデザイン3A	3前		2		○			1					兼3
	キャリアデザイン3B	3		2		○					1			
	キャリアデザイン3C	3前		2		○								兼1
	キャリアデザイン4A	3前		2		○			1					兼3
	キャリアデザイン4B	3		2		○					1			
	キャリアデザイン4C	3後		2		○								兼1
	English Conversation1	1前	2			○			1					兼6
	English Conversation2	1後	2			○			1					兼6
	English Conversation3	2前	2			○								兼4
	English Conversation4	2後	2			○								兼4
	小計(16科目)	—	20	12	0	—			10	4	8			
学部共通科目 総合基礎科目	文学	1前			2	○								兼1
	世界史	1前			2	○								兼1
	日本史	1前			2	○								兼1
	倫理学	1前			2	○								兼1
	哲学	1前			2	○			1					
	心理学	1前			2	○			1	1				
	文化人類学	1前			2	○								兼1
	社会学	1前			2	○								兼1
	日本国憲法	1前			2	○				1				
	社会心理学	1前			2	○			1					
	環境科学	1前			2	○								兼1
	コンピュータ活用1	1前			1			○						兼1
	コンピュータ活用2	1後			1			○						兼1
	スポーツ演習	1前			2		○							兼1
	健康科学	1前			2	○								兼3
	現代社会の諸問題A	1			1	○			1					
	現代社会の諸問題B	1			1	○			1					
	中国語会話1	1前			2	○			1					
	中国語会話2	1前			2	○			1					
	中国語会話3	1前			2	○			1					
	中国語会話4	1後			2	○			1					
	総合日本語1	1前			2	○			1					留学生必修
	総合日本語2	1前			2	○			1					留学生必修
	総合日本語3	2前・後			2	○								兼2 留学生必修
	総合日本語4	2前・後			2	○								兼2 留学生必修
	国際理解A	1前			2		○		1					
	国際理解B	1前			2		○							兼1
	国際理解C	1後			2		○		1					
	国際理解D	1後			2		○		1					
	特別講義A1	1			2	○			1					
	特別講義A2	1			2	○				1				
	特別講義A3	1			2	○					1			
	特別講義A4	1			2	○			1					
	小計(33科目)	—	0	0	62	—			16	3	1			

学部 共通科目	学部基礎科目	ゼミナール1	2前	2			○			7	1	1			兼13
		ゼミナール2	2前・後	2			○			7	1	1			兼13
		ゼミナール3	3前	2			○			8	2	2			兼19
		ゼミナール4	3前・後	2			○			8	2	2			兼19
		ゼミナール5	4前	2			○			5	2	1			兼20
		ゼミナール6	4前・後	2			○			5	2	1			兼20
		商学基礎	1前	2			○			1		1			
		経済学基礎	1前	2			○			1					兼2
		会計基礎	1前	2			○			2		1			
	小計 (9科目)		—	18	0	0	—			44	10	10			
	学部専門科目	マーケティング1	1前			2	○			3					兼1
		経営学1	1前			2	○			1					兼1
		会計学1	1前			2	○			1		1			
		民法1	1前			2	○				1				
		労働法	1後			2	○								兼1
		社会保障論	1後			2	○								兼1
		データサイエンス入門	1前			2	○								兼1
		経営学2	2前			2	○			1					兼1
		会計学2	2前			2	○			1					
		マクロ経済学	2前			2	○								兼2
		ミクロ経済学	2前			2	○								兼2
		商取引法	2前			2	○								兼1
		会社法1	2前			2	○								兼1
		知的財産権法	2後			2	○								兼1
		統計学	2前			2	○						1		
		データサイエンスとビジネス	2前			2	○								兼2
		データ・ビジュアライゼーション	2前			2	○								兼1
	小計 (17科目)		—	0	0	34	—			7	1	2			
	学部自由選択科目	ボランティア活動演習	1後			2	○								兼1
		NPOインターンシップ〔短期〕	1後			2	○								兼1
		NPOインターンシップ〔長期〕	1後			4	○								兼1
		企業インターンシップA	2			2	○					1			
		企業インターンシップB	2			2	○					1			
英文法基礎		1前			2	○			1						
ビジネス英語初級		1前			2	○			1						
ビジネス英語中級		1後			2	○								兼1	
異文化理解と実践英語		1後			2	○			1						
English Conversation5		3前			2	○			1						
English Conversation6		3後			2	○			1						
応用日本語1		1前	2			○								兼1 留学生必修	
応用日本語2		1後	2			○								兼1 留学生必修	
応用日本語3		2前	2			○								兼1 留学生必修	
応用日本語4		2後	2			○								兼1 留学生必修	
卒業論文		4			2	○			5	2	1			兼20	
横浜企業家研究		1後			2	○								兼1	
地域課題研究		2前			4	○						1		兼2	
特別講義A5		1			2	○			1						
特別講義A6		1			2	○				1					
特別講義A7		1			2	○					1				
特別講義A8		1			2	○			1						
小計 (22科目)		—	8	0	40	—			12	3	5				

学 科 基 本 科 目	ビジネスとAI	1前			2	○								兼1
	情報社会の倫理	1前			2	○								兼1
	商品企画とeコマース	1前			2		○			1				
	アプリ制作	1後			2		○							兼1
	初級簿記1	1前			2	○					1			
	初級簿記2	1後			2	○					1			
	中級簿記	1前			4	○			1					
	上級簿記	1前			4	○								兼1
	マーケティング2	2前			2	○			2					
	消費者行動論	2前			2	○								兼1
	マーケティングリサーチ	2前			2	○								兼1
	流通論	2前			2	○								兼1
	ロジスティクス論	2前			2	○								兼1
	工業簿記	2前			2	○			1					
	管理会計論	2後			2	○			1		1			
	小計 (15科目)	—	0	0	34	—			5	1	3			
学 科 専 門 科 目	グローバルマーケティング	2前			2	○								兼1
	デジタルマーケティング	2前			2	○								兼1
	ソーシャルメディアマーケティング	2前			2	○								兼1
	ブランドマネジメント	2後			2	○			1					
	広告論	2前			2	○			1					
	商品開発論	2後			2	○			1					
	国際物流論	2前			2	○								兼1
	保険論	2前			2	○								兼1
	インターネットプロモーション演習	2前			2	○				1				
	モバイルアプリ開発の基礎	2前			2	○								兼1
	財務諸表論	2前			2	○					1			
	財務諸表分析	2後			2	○					1			
	会計監査論	2後			2	○			1					
	税務会計	2前			2	○			1					
	英文会計	2後			2	○					1			
	経済史	2前			2	○								兼1
	民法2	2前			2	○				1				
	会社法2	2後			2	○								兼1
	租税法1	2前			2	○			1					兼1
	租税法2	2後			2	○			1					兼1
	デザインマネジメント入門	2前			2	○								兼1
	商業施設デザイン	2前			2	○					1			兼1
	グラフィック&プロダクトデザイン	2前			2	○				1				
	戦略的経営論	2前			2	○			1					兼1
	経営管理論	2前			2	○								兼2
	経営組織論	2前			2	○								兼1
	人的資源管理論	2前			2	○			1					
	モバイルアプリ開発演習	3後			2		○							兼1
	AIアプリケーションの開発	3後			2		○							兼1
	ビッグデータ解析	3前			2	○								兼1
	グローバルビジネス論	3前			2	○					1			
	中小企業論	3			2	○								兼1
	経済政策	3前			2	○			1					
	金融論	3前			2	○			1					
国際経済学	3前			2	○								兼1	
ユニバーサルデザイン	3前			2	○								兼1	
特別講義C1	1			2	○			1						
特別講義C2	1			2	○				1					
特別講義C3	1			2	○					1				
特別講義C4	1			2	○			1						
小計 (40科目)	—	0	0	80	—			13	4	5				

（商学部観光マネジメント学科）

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
社会力基礎科目	社会力演習1	1前	2				○			2					兼9
	社会力演習2	1前	2				○			2					兼9
	ICTリテラシー1	1前	2				○								兼10
	ICTリテラシー2	1前	2				○								兼10
	キャリアデザイン1	2前・後	2			○			1						兼4
	キャリアデザイン2	2後・前	2			○			1						兼4
	キャリアデザイン3A	3前		2		○									兼4
	キャリアデザイン3B	3		2		○									
	キャリアデザイン3C	3前		2		○									兼1
	キャリアデザイン4A	3前		2		○									兼4
	キャリアデザイン4B	3		2		○									
	キャリアデザイン4C	3後		2		○									兼1
	English Conversation1	1前	2			○									兼6
	English Conversation2	1後	2			○									兼6
	English Conversation3	2前	2			○									兼3
	English Conversation4	2後	2			○									兼3
小計（16科目）		—	20	12	0	—			2	2					
学部共通科目 総合基礎科目	文学	1前			2	○									兼1
	世界史	1前			2	○									兼1
	日本史	1前			2	○									兼1
	倫理学	1前			2	○									兼1
	哲学	1前			2	○									兼1
	心理学	1前			2	○									兼2
	文化人類学	1前			2	○									兼1
	社会学	1前			2	○									兼1
	日本国憲法	1前			2	○									兼1
	社会心理学	1前			2	○									兼1
	環境科学	1前			2	○			1						
	コンピュータ活用1	1前			1			○							兼1
	コンピュータ活用2	1後			1			○							兼1
	スポーツ演習	1前			2		○								兼1
	健康科学	1前			2	○									兼3
	現代社会の諸問題A	1			1	○									
	現代社会の諸問題B	1			1	○									
	中国語会話1	1前			2	○									兼1
	中国語会話2	1前			2	○									兼1
	中国語会話3	1前			2	○									兼1
	中国語会話4	1後			2	○									兼1
	総合日本語1	1前			2	○									兼1 留学生必修
	総合日本語2	1前			2	○									兼1 留学生必修
	総合日本語3	2前・後			2	○									兼2 留学生必修
	総合日本語4	2前・後			2	○									兼2 留学生必修
	国際理解A	1前			2		○								兼1
	国際理解B	1前			2		○								兼1
	国際理解C	1後			2		○								兼1
	国際理解D	1後			2		○								兼1
	特別講義A1	1			2	○									
	特別講義A2	2			2	○									
	特別講義A3	1			2	○									
	特別講義A4	1			2	○									
小計（33科目）		—	0	0	62	—			1						

学部 共通科目	学部基礎科目	ゼミナール1	2前	2			○			2	2			兼17	
		ゼミナール2	2前・後	2			○			2	2			兼17	
		ゼミナール3	3前	2			○			4	3			兼12	
		ゼミナール4	3前・後	2			○			4	3			兼12	
		ゼミナール5	4前	2			○			4	3			兼23	
		ゼミナール6	4前・後	2			○			4	3			兼23	
		商学基礎	1前	2			○								兼1
		経済学基礎	1前	2			○				1				兼1
		会計基礎	1前	2			○								兼2
	小計 (9科目)		—	18	0	0	—			4	3				
	学部 専門科目	マーケティング1	1前			2	○				1				兼3
		経営学1	1前			2	○								兼2
		会計学1	1前			2	○								兼2
		民法1	1前			2	○								兼1
		労働法	1後			2	○								兼1
		社会保障論	1後			2	○								兼1
		データサイエンス入門	1前			2	○								兼1
		経営学2	2前			2	○								兼2
		会計学2	2前			2	○								兼1
		マクロ経済学	2前			2	○				1				兼1
		ミクロ経済学	2前			2	○				1				兼1
		商取引法	2前			2	○								兼1
		会社法1	2前			2	○								兼1
		知的財産権法	2後			2	○								兼1
		統計学	2前			2	○				1				
		データサイエンスとビジネス	2前			2	○				1				兼1
		データ・ビジュアライゼーション	2前			2	○								兼1
	小計 (17科目)		—	0	0	34	—			1	2				
	学部 自由 選択科目	ボランティア活動演習	1後			2		○			1				
		NPOインターンシップ〔短期〕	1後			2		○			1				
		NPOインターンシップ〔長期〕	1後			4		○			1				
		企業インターンシップA	2			2		○							
		企業インターンシップB	2			2		○							
英文法基礎		1前			2	○								兼1	
ビジネス英語初級		1前			2	○								兼1	
ビジネス英語中級		1後			2	○								兼1	
異文化理解と実践英語		1後			2	○								兼1	
English Conversation5		3前			2	○								兼1	
English Conversation6		3後			2	○								兼2	
応用日本語1		1前	2			○								兼1 留学生必修	
応用日本語2		1後	2			○								兼1 留学生必修	
応用日本語3		2前	2			○								兼1 留学生必修	
応用日本語4		2後	2			○								兼1 留学生必修	
卒業論文		4			2		○			4	3			兼23	
横浜企業家研究		1後			2	○				1					
地域課題研究		1前			4	○				2				兼1	
特別講義A5		1			2	○									
特別講義A6		1			2	○									
特別講義A7		1			2	○									
特別講義A8		1			2	○									
小計 (22科目)		—	8	0	40	—			5	3					

学 科 基 本 科 目	観光学	1前	2			○			1													
	観光マネジメント	1前	2			○			1													
	横浜の観光計画と課題	1前			2	○														兼1		
	横浜リサーチツアー	1後			2	○				1												
	観光情報の作成と発信	1後			2	○														兼1		
	観光ビジネスイングリッシュ	1			2	○																
	グローバル時代の観光市場	2後	2			○					1											
	ホスピタリティ・マーケティング	2前	2			○				1												
	宿泊ビジネス基礎	2前			2	○															兼1	
	旅行ビジネス基礎	2前			2	○															兼1	
	観光交通ビジネス基礎	2後			2	○				1												
	フードビジネス基礎	2後			2	○				1												
	小計 (12科目)	—	8	0	16	—				2	2											
	学 科 専 門 科 目	観光資源論	2前			2	○			1												
		観光文化論	2前			2	○			1												
		観光行動論	2			2	○															兼1
		観光産業の異文化マネジメント	2後			2	○															
		観光産業のリスクマネジメント	2前			2	○				1											
		持続可能な観光政策	2後			2	○				1											
		コンテンツツーリズム	2後			2	○				1											
ホテルマネジメント		2後			2	○															兼1	
料飲店のマネジメント		2後			2	○				1												
MICEビジネス		2			2	○																
イベントビジネス		2後			2	○															兼1	
航空サービスと空港のマネジメント		2前			2	○															兼1	
レジャー施設のマネジメント		2前			2	○															兼1	
観光まちづくり		2後			2	○					1											
観光地のブランディング		2後			2	○															兼1	
コミュニティデザイン		2前			2	○															兼1	
外国人観光客がわかる日本語表現		2前			2	○															兼1	
横浜中華街の世界		2前			2	○				1												
横浜・野毛の商いと文化		2後			2	○				1												
鶴見観光まちづくりの実践		2後			2	○				1												
日本の古美術と伝統行事		2前			2	○				1												
観光実務演習 (エアラインの経営)		2後			2		○														兼1	
観光実務演習 (カフェの経営1)		2			4		○															
観光実務演習 (カフェの経営2)		2			4		○															
観光商品企画演習 (宿泊業と旅行業)		3後			2		○			1												
観光商品企画演習 (旅行業)		3後			2		○														兼1	
観光地企画演習 (国内と海外)		3前			2		○			1												
観光地企画演習 (海外)	3前			2		○				1												
特別講義T1	1			2		○																
特別講義T2	1			2		○																
特別講義T3	1			2		○																
特別講義T4	1			2		○																
小計 (32科目)	—	0	0	68	—				3	1												

学科 自由 選択 科目	ビジネスプラン作成の基礎	1前			2	○			1							
	ビジネスプランニング演習	2			4		○									
	特別講義T5	1			2	○										兼1
	特別講義T6	1			2	○										
	特別講義T7	1			2	○										
	特別講義T8	1			2	○										
	小計 (7科目)	—	0	0	14	—			1							
合計 (148科目)		—	54	12	234	—		5	3							
学位又は称号		学士	学位又は学科の分野				経済学関係									
卒業要件及び履修方法								授業期間等								
学部共通科目から76単位（社会人基礎科目から24単位、総合基礎科目から10単位、学部基礎科目から18単位、学部専門科目から14単位、学部自由選択科目から10単位）、学科専門科目から48単位（学科基本科目から16単位、学科専門科目から20単位、学科自由選択科目から12単位）、合計124単位以上修得すること。なお、学科科目学科自由選択科目12単位、他学科の専門プログラム配当科目を選択することもできる。 （履修科目の登録の上限：各学期20単位・年間40単位）								1 学年の学期区分				2 期				
								1 学期の授業期間				14 週				
								1 時限の授業時間				100 分				

（商学部経営情報学科）

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
社会力基礎科目	社会力演習1	1前	2				○								兼8
	社会力演習2	1前	2				○								兼8
	I C Tリテラシー1	1前	2				○		1	2					兼7
	I C Tリテラシー2	1前	2				○		1	2					兼7
	キャリアデザイン1	2前・後	2				○								兼5
	キャリアデザイン2	2後・前	2				○								兼5
	キャリアデザイン3A	3前		2			○								兼4
	キャリアデザイン3B	3		2			○								
	キャリアデザイン3C	3前		2			○								兼1
	キャリアデザイン4A	3前		2			○								兼4
	キャリアデザイン4B	3		2			○								
	キャリアデザイン4C	3後		2			○								兼1
	English Conversation1	1前	2				○								兼6
	English Conversation2	1後	2				○								兼6
	English Conversation3	2前	2				○								兼3
	English Conversation4	2後	2				○								兼3
小計（16科目）		—	20	12	0	—			1	2	2				
学部共通科目	文学	1前			2	○									兼1
	世界史	1前			2	○									兼1
	日本史	1前			2	○									兼1
	倫理学	1前			2	○									兼1
	哲学	1前			2	○									兼1
	心理学	1前			2	○									兼2
	文化人類学	1前			2	○									兼1
	社会学	1前			2	○									兼1
	日本国憲法	1前			2	○									兼1
	社会心理学	1前			2	○									兼1
	環境科学	1前			2	○									兼1
	コンピュータ活用1	1前			1			○							兼1
	コンピュータ活用2	1後			1			○							兼1
	スポーツ演習	1前			2			○				1			
	健康科学	1前			2	○						1			兼2
	現代社会の諸問題A	1			1	○									
	現代社会の諸問題B	1			1	○									
	中国語会話1	1前			2	○									兼1
	中国語会話2	1前			2	○									兼1
	中国語会話3	1前			2	○									兼1
	中国語会話4	1後			2	○									兼1
	総合日本語1	1前			2	○									兼1 留学生必修
	総合日本語2	1前			2	○									兼1 留学生必修
	総合日本語3	2前・後			2	○									兼2 留学生必修
	総合日本語4	2前・後			2	○									兼2 留学生必修
	国際理解A	1前			2			○							兼1
	国際理解B	1前			2			○							兼1
	国際理解C	1後			2			○							兼1
	国際理解D	1後			2			○							兼1
	特別講義A1	1			2	○									
	特別講義A2	2			2	○									
	特別講義A3	1			2	○									
	特別講義A4	1			2	○									
小計（33科目）		—	0	0	62	—					2				

学部 共通科目	学務基礎科目	ゼミナール1	2前	2			○			2	1	2			兼16	
		ゼミナール2	2前・後	2			○			2	1	2			兼16	
		ゼミナール3	3前	2			○			3	2	2			兼22	
		ゼミナール4	3前・後	2			○			3	2	2			兼22	
		ゼミナール5	4前	2			○			3	2	2			兼23	
		ゼミナール6	4前・後	2			○			3	2	2			兼23	
		商学基礎	1前	2			○								兼1	
		経済学基礎	1前	2			○								兼2	
		会計基礎	1前	2			○								兼2	
		小計(9科目)	—	18	0	0	—			4	2	2				
	学部 専門科目	マーケティング1	1前			2	○									兼4
		経営学1	1前			2	○									兼2
		会計学1	1前			2	○									兼2
		民法1	1前			2	○									兼1
		労働法	1後			2	○									兼1
		社会保障論	1後			2	○									兼1
		データサイエンス入門	1前			2	○			1						
		経営学2	2前			2	○									兼2
		会計学2	2前			2	○									兼1
		マクロ経済学	2前			2	○									兼2
		ミクロ経済学	2前			2	○									兼2
		商取引法	2前			2	○									兼1
		会社法1	2前			2	○									兼1
		知的財産権法	2後			2	○			1						
		統計学	2前			2	○									兼1
		データサイエンスとビジネス	2前			2	○									兼2
		データ・ビジュアライゼーション	2前			2	○									兼1
	小計(17科目)	—	0	0	34	—			1							
	学部 自由 選択科目	ボランティア活動演習	1後			2	○									兼1
		NPOインターンシップ〔短期〕	1後			2	○									兼1
NPOインターンシップ〔長期〕		1後			4	○									兼1	
企業インターンシップA		2			2	○										
企業インターンシップB		2			2	○										
英文法基礎		1前			2	○									兼1	
ビジネス英語初級		1前			2	○									兼1	
ビジネス英語中級		1後			2	○									兼1	
異文化理解と実践英語		1後			2	○									兼1	
English Conversation5		3前			2	○									兼1	
English Conversation6		3後			2	○									兼2	
応用日本語1		1前	2			○									兼1 留学生必修	
応用日本語2		1後	2			○									兼1 留学生必修	
応用日本語3		2前	2			○									兼1 留学生必修	
応用日本語4		2後	2			○									兼1 留学生必修	
卒業論文		4			2	○			3	2	2				兼23	
横浜企業家研究		1後			2	○									兼1	
地域課題研究		1前			4	○									兼3	
特別講義A5		1			2	○										
特別講義A6		1			2	○										
特別講義A7		1			2	○										
特別講義A8		1			2	○										
小計(22科目)	—	8	0	40	—			3	2	2						

学科基本科目	アプリ制作	1後			2	○			1					
	インターネットビジネス	1前			2	○							兼2 情報マネジメントコース必修	
	情報セキュリティ	1前			2	○							兼2 情報マネジメントコース必修	
	スポーツビジネス	1前			2	○							兼1	
	地域とスポーツ	1前			2	○							兼1	
	ビジネスとAI	1前			2	○			1				情報マネジメントコース必修	
	ユニバーサルアサイン（スポーツ）入門	1前			2	○			1					
	商品企画とeコマース	1前			2	○								兼1
	情報社会の倫理	1前			2	○			1				情報マネジメントコース必修	
	地域とスポーツ	1前			2	○							兼1 スポーツマネジメントコース必修	
	倫理社会学1	1前			2	○							兼1 スポーツマネジメントコース必修	
	倫理社会学2	1前			2	○							兼1	
	スポーツと経営	2前			2	○			1					
	経営組織論	2前			2	○								兼1
	戦略的経営論	2前			2	○								兼2
	マーケティング2	2前			2	○								兼2
	マーケティングリサーチ	2前			2	○								兼1
	消費者行動論	2前			2	○								兼1
	心理学（スポーツ）	2後			2	○				1				
	生理学概論	2前			2	○								兼1
	チームマネジメント（コーチング）	3後			2	○								
小計（21科目）	—	0	0	42	—			2	2	1				
学科専門科目	インターネットプロモーション演習	2前			2	○								兼1
	モバイルアプリ開発の基礎	2前			2		○		1					
	経営管理論	2前			2		○							兼2
	人的資源管理論	2前			2	○								兼1
	グローバルマーケティング	2前			2	○								兼1
	デジタルマーケティング	2前			2	○								兼1
	ソーシャルメディアマーケティング	2前			2	○								兼1
	ブランドマネジメント	2後			2	○								兼1
	広告論	2前			2	○								兼1
	商品開発論	2後			2	○								兼1
	デザインマネジメント入門	2前			2	○								兼1
	商業施設デザイン	2前			2	○								兼1
	グラフィック&プロダクトデザイン	2前			2	○								兼1
	スポーツ企業経営	2前			2	○			1					
	スポーツとまちづくり	2前			2	○			1					
	スポーツツーリズム	2前			2	○			1					
	地域スポーツイベント	2後			2	○			1					
	ユニバーサルデザイン（スポーツ）企画	2後			2	○				1				
	ライフステージ論	2前			2	○								兼1
	バイオメカニクス	2後			2	○					1			
	健康づくりのための栄養学	2前			2	○								兼1
	モバイルアプリ開発演習	3後			2	○				1				
	AIアプリケーションの開発	3後			2	○			1					
	ビッグデータ解析	3前			2	○			1					
	グローバルビジネス論	3前			2	○								兼1
	中小企業論	3			2	○								
	ユニバーサルデザイン	3前			2	○								兼1
	スポーツマーケティング	3前			2	○								兼1
	スポーツ法務	3前			2	○								兼1
	スポーツビジネスとファイナンス	3後			2	○			1					
	横浜のイベント研究	3後			2	○			1					
	横浜のプロスポーツビジネス	3後			2	○			1					
ユニバーサルデザイン（スポーツ）演習	3前			2	○				1					
医学概論	3前			2	○								兼1	

学科専門科目	特別講義M1	1後			2	○				1				
	特別講義M2	1			2	○								
	特別講義M3	1			2	○								
	特別講義M4	1			2	○								
	小計 (38科目)	—	0	0	76	—				3	2	1		
学科自由選択科目	会社運営の基礎	1後			2	○								兼1
	ビジネスプラン作成の基礎	1前			2	○								兼1
	会社運営の実践1	2前			4		○							兼1
	会社運営の実践2	2後			4		○							兼1
	ビジネスプランニング演習	2			4		○							
	健康運動演習 (エアロビクス)	2後			2		○				1			
	健康運動演習 (水泳)	2前			2		○							兼1
	健康運動演習 (レジスタンス運動)	2前			2		○					1		
	健康運動演習 (ウォーキング・ジョギング)	2後			2		○			1				
	体力測定評価法	3前			2	○						1		
	トレーニング論	3後			2	○						1		
	特別講義M5	1			2	○								
	特別講義M6	1			2	○								
	特別講義M7	1			2	○								
	特別講義M8	1			2	○								
	小計 (15科目)	—	0	0	36	—					1	1		
合計 (171科目)		—	46	12	290	—				4	3	1		
学位又は称号		学士	学位又は学科の分野			経済学関係								
卒業要件及び履修方法						授業期間等								
学部共通科目から76単位 (社会人基礎科目から24単位、総合基礎科目から10単位、学部基礎科目から18単位、学部専門科目から14単位、学部自由選択科目から10単位)、学科専門科目から48単位 (学科基本科目から16単位、学科専門科目から20単位、学科自由選択科目から12単位)、合計124単位以上修得すること。なお、学科科目学科自由選択科目12単位、他学科の専門プログラム配当科目を選択することもできる。 (履修科目の登録の上限：各学期20単位・年間40単位)						1学年の学期区分			2期					
						1学期の授業期間			14週					
						1時限の授業時間			100分					

学生の確保の見通し等を記載した書類（目次）

(1) 学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況	2
ア 設置又は定員を変更する学科等を設置する大学等の現状把握・分析	2
イ 地域・社会的動向等の現状把握・分析	3
ウ 新設学科等の趣旨目的、教育内容、定員設置等	4
エ 学生確保の見通し	6
A. 学生確保の見通しの調査結果	6
B. 新設学部等の分野の動向	7
C. 中長期的な18歳人口の全国的、地域的動向等	8
D. 競合校の状況	12
E. 既存学科等の学生確保の状況	13
F. その他、申請者において検討、分析した事項	15
オ 学生確保に向けた具体的な取組と見込まれる効果	15
(2) 人材需要の動向等社会の要請	

人材養成に関する目的（概要）

学生の確保の見通し等を記載した書類

(1) 学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況

ア 設置又は定員を変更する学科等を設置する大学等の現状把握・分析

本学は、1968（昭和 43）年に「安んじて事を托さるる人となれ」を建学の精神として開学し、以来、実践を重視した商学教育を行ってきた。そして、①建学の精神を体現する人材を育成する、②実学を中心とした研究成果を社会にフィードバックする、③地域と連携して社会に貢献する、の3つを社会的使命と考えている。これらの社会的使命を全うするために、ディプロマポリシー、カリキュラムポリシー、アドミッションポリシーを定めて、教育、研究、地域貢献を推進している。

商学科を含む本学商学部のカリキュラムでは、専門的な知識を教授する科目群だけでなく、「実践力」、「行動力」、「コミュニケーション力」、「課題解決能力」等を育成する科目群を設置している。そして、いわゆる座学とフィールドワークを含む実践教育を組み合わせた教育手法を全学的に取り入れ、本学ではこれを「実効型ビジネス教育」と呼んでいる。これは中央教育審議会答申にある「学習者を主体として、他者との協働や課題解決型学習などを通じ、深い学習を体験し、自ら思考することを重視する考え方」（中央教育審議会（令和5年3月8日）「時期教育進行計画について（答申）」 P.13, L7-9,）に基づいており、地域社会を巻き込んでビジネス社会を牽引する人材を育成するために本学独自に発展させた教育手法である。

この「実効型ビジネス教育」では、教室で学んだ知識について、グループワークを通じて理解を深め、フィールドワークで実践することで、自ら社会の課題に気づき、様々な知見を活かして解決策を考え、それを実行し、不足している知識について気づき、その試行のプロセスを通じて得た知識を補うという一連のサイクルを繰り返し実践することを学生に求めている。この「気づき→考える→行動する→身につける」という能動的な学びを通じて、学生はビジネス社会を牽引するのに必要である主体性、リーダーシップ、チームワークやコミュニケーション能力等の協働する力を修得している。

この実効型ビジネス教育は 2015 年度に開始したカリキュラムから本格的に実施されており、これ以降は【図ア-1】にあるように商学科の留年率、退学除籍率はとも大幅に減少している。また【図ア-2】にあるように大学全体としても、留年率、退学除籍率は大幅に減少している。

【図ア-1 商学科の留年率、退学・除籍率】 留年率=留年者数/学生数、退学・除籍率=退学・除籍者数/学生数

商学科	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
留年率	5.5%	3.7%	3.0%	2.2%	3.1%	2.4%	2.6%	1.8%
退学・除籍率	7.0%	6.9%	6.8%	5.7%	4.7%	2.3%	3.4%	1.6%

【図ア-2 大学全体の留年率、退学・除籍率】 留年率=留年者数/学生数、退学・除籍率=退学・除籍者数/学生数

大学全体	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
留年率	7.3%	4.6%	3.9%	3.1%	3.5%	3.0%	3.6%	2.5%
退学・除籍率	6.7%	7.4%	7.7%	5.6%	4.3%	3.3%	2.9%	1.8%

これは、本学の教育課程から学生が成長の実感を得て、学ぶ意欲が持続している結果であると考えられる。

一方、【図ア-3】にみられるように入学定員の充足率も安定的に推移している。

【図ア-3 入学定員充足率】

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
大学全体	109.3%	105.9%	126.9%	128.3%	125.1%	115.6%	122.7%	100.7%	116.9%
商学科	137.1%	126.4%	132.9%	143.6%	145.5%	142.1%	138.6%	112.4%	131.0%

このように本学全体及び商学科に対する入学希望者は安定的に存在しており、今回計画している商学科の収容定員の増加は、長期にわたって既に本学が確保している学生数の範囲に収まっている。

未来が見通しにくい社会情勢ではあるが、少子高齢化が進む中ではビジネスで活躍する人材の確保は、我々の社会にとって今後も重要な課題であり続ける。そして、ビジネス社会を牽引するのに必要である主体性、リーダーシップ、チームワークやコミュニケーション能力等の協働する力を育み、情報化の進む社会に対応する本学の商学の学びは、ますます重要になっている。

イ 地域・社会的動向等の現状把握・分析

現代社会は、少子高齢化、高度情報化、グローバル化、環境問題など、様々な課題に直面している。また近年は新型コロナウイルスを経験し、社会のデジタル化が急速に進む中、人々の生活やビジネスのスタイルに変化が生まれてきている。特に過去3年間は、新型コロナウイルスによる日本経済への影響は大きく、産業界のみならず社会全体でイノベーションを実行していくことが求められていた。

神奈川県及び横浜市はイノベーションの中心を担う地域として、企業の集積がさらに進みつつある。神奈川県、横浜市、川崎市は平成23年12月に「京浜臨海部ライフイノベーション国際戦略総合特区」に指定され、「京浜臨海部に集積する産業基盤等の地域資源を最大限に活用しつつ、グローバル企業が先導して医薬品・医療機器産業を活性化させ、国際競争力の向上、関連産業や中小企業等への波及効果を引き出し、経済成長とライフイノベーションの実現に向けた取組み」（京浜臨海部ライフイノベーション国際戦略総合特区）が行われている。また、平成26年5月に政令により横浜市を含む神奈川県が東京圏の一部として国家戦略特区に指定されており、規制緩和、規制改革を通じた様々なプロジェクトが実施されている。

一方、本学の立地する神奈川県は比較的人口減少が小幅な地域であると考えられている（株式会社教育企画センター（2023.3.30）「都道府県別18歳人口予測推移 文部科学省「学校基本調査」に見る募集ターゲットの地域別減少予測」）。2020年度を100%とした場合の2033年度の18歳人口は、全国では88.1%（減少率は11.9%）であるのに対して、神奈川県は93.4%（減少率は6.6%）にとどまると推計されている。そして、神奈川県に次ぐ本学学生の出身地は静岡県及び東京都である。神奈川県や東京都と比較すると人口規模の小さな静岡県の2033年度の18歳人口は2020年の82.7%（減少率は17.3%）と大きい、より人口規模の大きな東京都は102%（増加率は2.5%）と今後も増加すると推計されている。本学の学生募集基盤は人口減少の影響を他地域に比べると受けにくいものと考えられる。

このように本学の立地する地域は、人口減少の影響が少ない一方で、産業の集積がますます期待され

る地域であり、将来の産業を担う人材教育のニーズはますます高まると考えられる。本学では、このような社会の変化に対して、これまでの商学教育を軸としながら、ビジネス社会を牽引し、イノベーションを社会実装する担い手を育成するために、主体性、リーダーシップ、チームワークやコミュニケーション能力等の協働する力を養うだけでなく、情報教育を重視した教育課程を、地域社会と協力しながら、提供している。

2020年度から商学科で実施しているカリキュラムにおいては、多くの情報系科目を配置し、情報教育を重視した商学教育を実施している。これは「AI戦略2022」に挙げられている・最先端のAI研究を行う人材 ・AIを産業に応用する人材 ・中小の事業所で応用を実現する人材 ・AIを利用して新たなビジネスやクリエーションを行う人材（統合イノベーション戦略推進会議決定（令和4年4月22日）「AI戦略2022」P.5）のうち、・AIを産業に応用する人材 ・中小の事業所で応用を実現する人材 ・AIを利用して新たなビジネスやクリエーションを行う人材の育成に資するものであり、本学の教育は神奈川県、横浜市及び川崎市が指定されている総合特区、国家戦略特区とも親和性が高い。

また本学は地元である横浜市鶴見区と平成27年3月に包括連携協定を結んでおり、「まちづくり・商店街育成・観光PR・環境保全」、「産業育成」、「学生の職業教育」、「防災・防犯」、「こども・青少年の育成」、「福祉・健康」、「文化・教養・スポーツ」などの分野で共同プロジェクトを実施しており、地域の発展に資する人材を地域とともに育てている。

ウ 新設学科等の趣旨目的、教育内容、定員設置等

少子高齢化の中で労働人口が減少する中で、我が国の経済及び地域経済を活性化するためには、情報化に対応でき、ビジネス社会を牽引する主体性を持った人材を育てることが必要となっている。そして、本学が育てようとする人材は、正にそういった人材である。本学商学科のカリキュラムは、商学の基本的な専門知識をしっかりと身につけ、情報技術を使いこなし、他者と協業しながら主体的に行動できる学生を育てることを意図しており、今後の日本及び地域社会の課題を解決する一助となるものである。

本学商学科は50有余年に亘って地元事業者及びビジネス社会の担い手を育ててきており、かつ、毎年多くの学生を集め、育てている。本学への進学を志願する者は増加しており、中でも商学科については過去5か年の志願状況は【図ウ-1】に見るとおりであり、定員を上回る数の学生（入学生）を受け入れる結果となっている。志願状況から本学商学科への需要は高いものである考え、その上で適正な収容定員での運用を行うため、今回計画している収容定員の増加を行い、収容定員充足率1.00倍を遵守する。さらには、収容定員を増やすことで、財政基盤が強固になることから、学生への教育活動、支援活動をより充実したものとする事ができる。

【図ウ-1】過去5か年の志願等状況

学部・学科	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和4年度			令和5年度		
	定員	志願	入学												
商学科	145	674	214	145	804	206	145	596	201	145	332	163	145	333	190
観光マネジメント学科	70	242	83	70	253	62	70	122	54	70	92	49	70	126	64

経営情報学科	80	253	75	80	407	73	80	336	107	80	181	85	80	189	91
合計	295	1169	372	295	1464	341	295	1054	362	295	605	297	295	648	345

2023年度の本学商学科の学費は、近隣の同系統の学問分野の他大学の授業料と比較すると、神奈川大学よりは若干高いものの、関東学院大学及び産業能率大学よりも低い水準となっている。本学商学科の場合、入学金 300,000 円を含めた初年度納付金は 1,309,000 円である。関東学院大学経営学部の場合、入学金は 200,000 円を含めた初年度納付金は 1,392,660 円、神奈川大学経営学部の場合、入学金 200,000 円を含めた初年度納付金は 1,276,300 円、産業能率大学経営学部の場合、入学金 318,000 円を含めた初年度納付金は 1,351,160 円となっている。比較対象の大学に比べて本学は規模が小さく、様々教育活動を実行する上で他大学に比べて費用面で不利な条件を有しているが、教職員の協力と経営努力により補っている。

このように、本学商学科の教育は今後の社会課題に対応したものである。また、未来が見通しにくい社会情勢にあっても、社会の情報化に対応し、経営企画、市場動向などビジネスと直結する領域の教育を提供する商学科を志望する受験生は今後も増えることが予想される。神奈川県に本部を置く大学で商学部を有するのは本学と 2019 年に国際商学部を設置した横浜市立大学しかなく、本学が地域に果たすべき役割は大きなものがある。本学商学科の収容定員の増加は、社会からの要請に応えるものであると同時に、入学定員を上回る数の志願者の要望に応え、彼らに学びの機会を提供することになる。

エ 学生確保の見直し

A. 学生確保の見直しの調査結果

本学商学科の定員変更（増加）に伴い、高校生からの入学ニーズを的確に測定するため、入学の意向を問うアンケート調査を実施した。なお、調査は客観的な視点が必要であるため、第三者機関に委託した。概要は以下の通りである。

調査目的	横浜商科大学が、2024年4月から収容定員の変更を予定する「商学部商学科」における学生募集の見直しについて、アンケートを用いて計る。
調査対象	2024年に大学入試を受験する可能性が最も高い2023年度時点の高校3年生（2024年3月卒業予定者）をアンケートの対象とした。当該学部学科の学生確保の基盤となる神奈川県、東京都、静岡県の高校●件より回収、●件の回答を得た。
調査時期	2023年5月
調査方法	横浜商科大学の過去3年間における志願・入学実績が高い87校にアンケート用紙や商学科の概要を送付。実施は各高校の任意で判断いただいた。実施の際は、高校の教職員が調査対象者にアンケート用紙等を配布の上、10分程度の回答時間を設け、その場で回収いただいた。回答が済んだアンケート用紙は調査機関に返送し、集計を行った。
回収件数	有効回答数 ●件

本アンケート調査における有効回答数は●人で、そのうち、●%にあたる●人が本学の位置する神奈川県内に居住する高校生であった。

「商学部商学科」への具体的な入学ニーズを抽出するため、設定した質問項目のなかから、①希望進路（問3）で「大学」、②興味ある学問分野（問4）で「商学・経済・経営・ビジネス」、③本学の商学部商学科への受験意欲（問6）で「受験したい」、④合格した場合の入学意欲（問9）で「入学したい」、の4項目に対する回答についてクロス集計を行った。その結果は以下の通りである。

※高総研にて、アンケート結果をもとに文案が提示される。（6月上旬）

それをもとに商大にて加筆修正し完成させる。

B. 新設学部等の分野の動向

私立大学における社会科学系統学部の動向について、2018年～2022年までの過去5年間の志願者数は2018年1,557,832名に対し、2022年は1,379,719名となり、178,113名減少している。入学者数においては2018年176,801名に対し、2022年は176,636名となり、165名減少している。入学定員充足率としては2018年の104.5%に対して、2022年は102.7%となり、減少率は1.8%となっている。【図B-1】

続いて、本学商学部の同分野として商学部・経営学部・経済学部を設定し、同様に2018年～2022年までの過去5年間の志願者数は2018年813,464名に対し、2022年は701,352名となり、112,112名減少している。入学者数においては2018年84,281名に対し、2022年は84,438名となり、157名増加している。入学定員充足率としては2018年の105.2%に対して、2022年は104.2%となり、減少率は1%となっている。【図B-2】

また、収容定員の増加となる商学科が所属する商学部の2018年～2022年までの過去5年間の志願者数は2018年132,345名に対し、2022年は110,369名となり、21,976名減少している。入学者数においては、2018年15,537名に対し、2022年は15,122名となり、415名減少している。入学定員充足率としては2018年の106.4%に対して、2022年は104.8%となり、減少率は1.6%となっている。【図B-3】

上述の結果から、同系統・分野の動向から本学入学者獲得の見込みについて、日本の18歳人口の動向として、過去5年間の動向から2018年の1,179,808人に対して2022年1,121,285人となり58,523人減少、減少率は5.07%であり、この18歳人口の減少率と比較した場合、私立大学の同系統・分野の減少傾向は緩やかであり、18歳人口の減少は避けようがない状況であるが、その影響は比較的少ないものと考えられる。

私立大学全体の過去5年間の動向として、志願者数は2018年4,158,495名に対し、2022年は3,822,509名となり335,986名減少となっている。入学者数においては2018年497,773名に対して、2022年は502,199名となり4,426名増加している。入学定員充足率は2018年の102.6%に対して、2022年は100.8%と1.8%減少している。【図B-4】商学部の志願者数は過去5年間で減少はしているものの、入学定員充足率においては、私立大学全体以上に、安定した充足率を維持している。

このことにより、商学部は多様な変化を伴う今の時代において求められている分野であり、今後も高校生にとって需要が高いものと考え、収容定員を増加した場合でも、学生確保の見込みがある。

【図B-1】日本私立学校振興・共済事業団「私立大学・短期大学等入学志願動向」より作成

(1) 私立大学における社会科学系統学部の動向について

社会科学系統	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	5年間の増減	5年間の増減
学部数	513	515	520	526	528	15	102.9%
入学定員	169,202	169,074	170,182	171,506	171,944	2,742	101.6%
志願者	1,557,832	1,665,089	1,576,350	1,379,159	1,379,719	-178,113	88.6%
受験者	1,500,515	1,598,888	1,505,607	1,317,801	1,316,040	-184,475	87.7%
合格者	398,295	407,307	450,552	490,212	518,999	120,704	130.3%
入学者	176,801	175,002	176,402	174,183	176,636	-165	99.9%
志願倍率	9.21	9.85	9.26	8.04	8.02	-1.183	87.2%
入学定員充足率	104.5%	103.5%	103.7%	101.6%	102.7%	-1.8%	98.31%

【図B-2】日本私立学校振興・共済事業団「私立大学・短期大学等入学志願動向」より作成

(2) 私立大学における商学部・経営学部・経済学部の動向について

商・経営・経済学部	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	5年間での増減	5年間での増減
学部数	201	206	208	209	207	6	103.0%
入学定員	80,045	80,346	80,852	81,320	81,009	964	101.2%
志願者	813,464	855,387	817,068	721,053	701,352	-112,112	86.2%
受験者							
合格者							
入学者	84,281	82,488	83,700	82,763	84,438	157	100.2%
志願倍率	10.16	10.65	10.11	8.87	8.66	-1.505	85.2%
入学定員充足率	105.29%	102.67%	103.52%	101.77%	104.23%	-1.06%	99.0%

【図B-3】日本私立学校振興・共済事業団「私立大学・短期大学等入学志願動向」より作成

(3) 私立大学における商学部の動向について

商学部	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	5年間での増減	5年間での増減
学部数	30	30	29	29	29	-1	96.7%
入学定員	14,598	14,399	14,296	14,341	14,421	-177	98.8%
志願者	132,345	136,618	132,978	117,896	110,369	-21,976	83.4%
受験者						0	
合格者						0	
入学者	15,537	14,796	14,638	14,314	15,122	-415	97.3%
志願倍率	9.07	9.49	9.30	8.22	7.65	-1.413	84.4%
入学定員充足率	106.4%	102.8%	102.4%	99.8%	104.9%	-1.6%	98.5%

【図B-4】日本私立学校振興・共済事業団「私立大学・短期大学等入学志願動向」より作成

(4) 同系統・分野の動向から本学入学者獲得の見込みについて

私立大学全体	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	5年間での増減	5年間での増減
学部数	1,776	1,814	1,849	1,878	1,908	132	107.4%
入学定員	484,986	487,065	491,012	495,162	498,019	13,033	102.7%
志願者	4,158,495	4,425,625	4,368,215	3,834,862	3,822,509	-335,986	91.9%
受験者	3,999,532	4,246,911	4,174,803	3,663,962	3,643,116	-356,416	91.1%
合格者	1,211,499	1,250,373	1,348,219	1,437,906	1,508,201	296,702	124.5%
入学者	497,773	500,083	503,830	494,213	502,199	4,426	100.9%
志願倍率	8.57	9.09	8.90	7.74	7.68	-0.899	89.5%
入学定員充足率	102.6%	102.7%	102.6%	99.8%	100.8%	-1.8%	98.2%

C. 中長期的な18歳人口の全国的、地域的動向等

18歳人口の全国的動向は、2013年から2022年の10年間でみると、2013年の1,231,117人に対し2022年が1,121,285人で109,832人減り、その間の減少率は8.92%となっている。【図C-1】

文部科学省の資料によると、「18歳人口は平成21年から令和2年頃までほぼ横ばいで推移するが、令和3年頃から再び減少局面に突入し、令和22年には約88万人まで減少する」ことが予想されている。【図C-2】

本学が学生募集の対象としている地域は、本学所在地の神奈川県、隣接する静岡県、そして東京都、

及び関東近辺の首都圏となっている。

この地域は、本学志願者の都道府県別出身地域とおおよそ一致しており、直近の 2023 年 4 月入試では、1 位が神奈川県で志願者全体の 71%、2 位が静岡県で 8%、3 位が東京都で 7%、4 位が千葉県で 2%、5 位が長野県で 2%となり、5 位までで志願者全体の約 9 割となっている。

過去 5 年でみても、上位 3 位（神奈川県、静岡県、東京都）までの順位に変化はなく、3 位以下も関東近辺の都道府県がほとんどである。【図 C-3】

志願者が最も多い神奈川県の 18 歳人口の動向は、2022 年が 80,993 人、(1)の全国同様に 2013 年と比較すると 84,458 人で、2013 と 2022 年の増減が 3,465 人の減、減少率が△4.10%となり、全国に比べると神奈川県の 18 歳人口の減少率はなだらかに推移する状態にある。【図 C-1】

学校基本調査を基に教育企画センターがまとめた「都道府県 18 歳人口予測値推移」の資料によると、2020 年から 2032 年の 18 歳人口の減少率は、全国が 11.1%の減少に対し、神奈川県は 5.6%の減少、静岡県が 17.2%の減少、東京都は 3.1%の増加となっている。【図 C-4】

この減少率をもとに神奈川県の 2032 年の 18 歳人口を計算すると約 76,000 人、静岡県の減少率が全国より多いが、東京都では増加することを踏まえると、本学の学生確保の見込みがあると考えている。文部科学省が令和 2 年 10 月に発表した『地域連携プラットフォーム構築に関するガイドライン 参考資料集』の P8 に掲載されている「大学進学者数の推計」によれば、2040 年の推計 18 歳人口は 881,782 人、大学進学者数は 506,005 人となっている。【図 C-5】

本学商学科の過去 5 年間の志願者数をもとに、18 歳人口に占める割合を計算すると、2020 年が最も高く志願者数 1464 人で 0.069%、2022 年が最も低く 332 人で 0.030%となっている。【図 C-6】

この 18 歳人口に占める本学商学科の志願者数の割合をもとに、2040 年の推計 18 歳人口 881,782 人から、最も低い割合の 0.030%で計算すると、本学商学科の推計志願者数は 265 人となる。

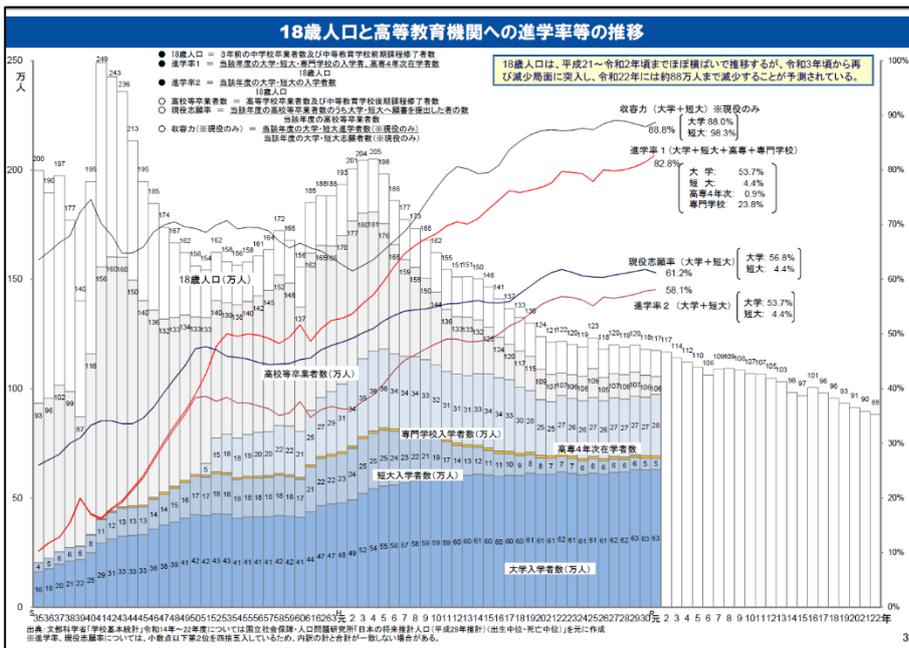
この結果より、2040 年の本学商学科の推計志願者数は 265 人、本学商学科の入学定員数を増員した 180 人に対し、倍率 1.47 倍となる。

以上のことから、本学志願者の多い地域の 18 歳人口の動向を踏まえると、本学志願者のニーズにあった教育課程を編成し、それを的確にアピールできれば、収容定員の充足は十分に可能であると判断できる。

【図 C-1】 文部科学省『学校基本調査』 「高等教育機関への入学状況」より「2013～2022 年の 10 年間の 18 歳人口」及び神奈川県『学校基本調査』「年齢(各歳・5 歳階級)別、男女別人口」をもとに作成

年	18歳人口（人）				
	全国	前年比	神奈川県	前年比	
25	2013	1,231,117		84,458	
26	2014	1,180,838	△ 50,279	81,555	△ 2,903
27	2015	1,199,977	19,139	82,688	1,133
28	2016	1,190,262	△ 9,715	86,598	3,910
29	2017	1,198,290	8,028	85,760	△ 838
30	2018	1,179,808	△ 18,482	84,647	△ 1,113
令和元	2019	1,174,801	△ 5,007	86,770	2,123
2	2020	1,167,348	△ 7,453	84,061	△ 2,709
3	2021	1,141,140	△ 26,208	82,551	△ 1,510
4	2022	1,121,285	△ 19,855	80,993	△ 1,558
2013-2022の増減		△ 109,832		△ 3,465	
2013-2022の増減率		-8.92%		-4.10%	

【図 C-2】 文部科学省 『地域社会の現状・課題と将来予測の共有について（2）大学等進学などに伴う人口動態の変化』、P34、「18歳人口と高等教育機関への進学率等の推移」



【図 C-3】

順位	2019年4月入試		2020年4月入試		2021年4月入試		2022年4月入試		2023年4月入試						
	都道府県	志願者数	割合	都道府県	志願者数	割合	都道府県	志願者数	割合	都道府県	志願者数	割合			
1	神奈川県	720	61%	神奈川県	854	58%	神奈川県	680	64%	神奈川県	395	65%	神奈川県	428	66%
2	東京都	109	9%	東京都	165	11%	東京都	105	10%	東京都	68	11%	静岡県	46	7%
3	静岡県	52	4%	静岡県	69	5%	静岡県	54	5%	静岡県	28	5%	東京都	39	6%
4	埼玉県	17	1%	長野県	22	1%	埼玉県	24	2%	山梨県	7	1%	千葉県	15	2%
5	新潟県	16	1%	茨城県	18	1%	山梨県	18	2%	千葉県	7	1%	長野県	12	2%
6	茨城県	14	1%	山口県	18	1%	茨城県	14	1%	新潟県	6	1%	新潟県	8	1%
7	千葉県	13	1%	千葉県	18	1%	千葉県	10	1%	北海道	6	1%	奈良県	6	1%
8	長野県	13	1%	栃木県	16	1%	宮城県	9	1%	沖縄県	5	1%	栃木県	5	1%
9	群馬県	11	1%	福島県	16	1%	群馬県	9	1%	宮崎県	5	1%	福島県	5	1%
10	青森県	11	1%	新潟県	15	1%	新潟県	8	1%	群馬県	5	1%	山口県	5	1%

【図 C-4】(株) 教育企画センター「都道府県別 18 歳人口予測値推移」

※赤字：全推計より3%以上低い

都道府県別 18 歳人口予測値推移

※2020年を100%とし、以降の増減率%で表示しています。

	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	2030 年度	2031 年度	2032 年度	2032-2020年度 減少率
全国計	100.0%	98.3%	96.1%	93.1%	95.6%	95.7%	94.4%	93.8%	93.6%	92.0%	90.7%	89.7%	88.9%	-11.1%
北海道	100.0%	98.4%	94.5%	91.2%	93.0%	91.5%	90.8%	89.2%	89.0%	87.2%	85.1%	84.4%	82.2%	-17.8%
東北	100.0%	98.4%	94.5%	91.2%	93.0%	91.5%	90.8%	89.2%	89.0%	87.2%	85.1%	84.4%	82.2%	-17.8%
関東	100.0%	95.1%	91.0%	85.1%	86.2%	83.9%	83.0%	78.9%	80.3%	78.3%	74.9%	74.8%	73.1%	-26.9%
中部	100.0%	97.9%	93.9%	88.6%	91.3%	88.8%	87.2%	86.2%	84.7%	82.3%	81.1%	80.2%	77.6%	-22.4%
関西	100.0%	98.9%	94.9%	91.6%	94.1%	95.1%	93.3%	91.8%	91.2%	88.8%	90.4%	88.6%	86.4%	-13.6%
中国	100.0%	96.0%	95.3%	90.7%	92.3%	89.5%	87.2%	86.7%	83.1%	81.4%	78.2%	75.6%	73.9%	-26.1%
四国	100.0%	95.7%	93.6%	88.7%	90.8%	89.2%	85.5%	85.0%	84.6%	82.4%	79.4%	78.5%	76.4%	-23.6%
沖縄	100.0%	99.0%	94.1%	92.2%	90.1%	88.2%	85.6%	83.7%	83.5%	80.5%	77.6%	82.9%	81.2%	-18.8%
東北計	100.0%	97.4%	93.9%	89.5%	91.1%	89.7%	87.6%	85.9%	85.3%	83.0%	81.3%	81.6%	79.5%	-20.5%
関東計	100.0%	98.2%	95.9%	91.2%	94.2%	92.8%	88.8%	91.1%	88.3%	86.7%	86.0%	83.6%	83.0%	-17.0%
中部計	100.0%	96.9%	95.1%	91.2%	91.0%	91.6%	91.7%	89.3%	89.3%	86.3%	85.9%	83.8%	83.0%	-16.0%
関西計	100.0%	98.5%	96.9%	94.8%	97.5%	97.5%	96.3%	97.1%	96.1%	93.2%	92.8%	92.4%	91.6%	-8.4%
中国計	100.0%	98.2%	97.2%	93.6%	95.5%	96.5%	96.0%	96.2%	95.3%	93.7%	91.9%	90.8%	91.1%	-8.9%
四国計	100.0%	99.9%	98.2%	96.1%	100.4%	100.0%	101.4%	99.8%	100.0%	99.6%	99.9%	101.2%	103.1%	3.1%
北海道	100.0%	99.9%	97.8%	94.0%	97.0%	96.1%	96.7%	96.2%	96.7%	95.9%	92.7%	92.0%	91.8%	-8.2%
青森	100.0%	99.0%	97.1%	94.5%	97.5%	98.0%	96.7%	96.8%	96.2%	94.2%	93.9%	93.3%	93.8%	-6.2%
岩手	100.0%	99.5%	96.7%	92.6%	95.2%	93.1%	92.2%	90.5%	91.7%	88.6%	86.7%	85.9%	82.8%	-17.2%
宮城	100.0%	98.9%	96.4%	93.6%	92.3%	90.6%	88.7%	88.2%	84.4%	83.3%	81.5%	81.0%	79.7%	-20.3%
秋田	100.0%	101.1%	96.1%	93.1%	95.5%	97.7%	94.4%	91.5%	89.3%	82.3%	88.6%	89.1%	86.2%	-13.8%
山形	100.0%	96.3%	95.2%	93.9%	95.0%	94.7%	92.6%	92.1%	90.1%	86.5%	86.0%	84.0%	81.8%	-18.2%
福島	100.0%	97.2%	94.4%	91.8%	91.3%	89.8%	88.6%	86.2%	85.6%	83.5%	81.1%	80.0%	80.2%	-19.8%
茨城	100.0%	97.0%	95.2%	91.7%	93.0%	92.1%	89.9%	87.0%	87.1%	85.8%	82.8%	81.9%	81.8%	-18.4%
栃木	100.0%	97.1%	93.0%	90.9%	92.5%	90.9%	90.2%	88.3%	89.0%	87.4%	85.1%	82.6%	79.8%	-20.2%
群馬	100.0%	97.9%	95.7%	92.1%	93.9%	92.7%	91.1%	89.1%	89.1%	87.3%	85.1%	83.3%	81.3%	-18.7%
埼玉	100.0%	98.1%	97.5%	94.3%	97.5%	98.0%	97.2%	96.9%	97.0%	95.5%	94.3%	92.3%	91.7%	-8.3%
千葉	100.0%	98.1%	96.1%	93.1%	95.2%	95.0%	93.6%	92.3%	92.1%	90.6%	88.7%	87.1%	85.4%	-14.6%
三重	100.0%	96.8%	94.4%	90.4%	92.8%	91.7%	90.7%	90.0%	89.1%	85.1%	85.2%	83.1%	81.3%	-18.7%
滋賀	100.0%	97.9%	96.1%	92.9%	96.4%	95.8%	95.8%	96.0%	96.1%	94.4%	93.3%	92.0%	90.7%	-9.3%
京都	100.0%	98.2%	96.4%	95.9%	97.3%	96.2%	92.7%	91.2%	91.1%	89.4%	87.0%	86.8%	85.7%	-14.3%
大阪	100.0%	97.4%	95.3%	91.5%	93.6%	93.7%	92.4%	91.7%	91.3%	89.5%	88.5%	86.7%	85.5%	-13.5%
兵庫	100.0%	97.0%	95.3%	91.6%	93.8%	93.9%	93.1%	93.4%	93.8%	92.5%	90.3%	88.5%	87.7%	-12.3%
奈良	100.0%	99.0%	95.8%	92.7%	94.9%	94.8%	91.6%	88.6%	87.0%	86.0%	85.3%	83.7%	79.4%	-20.6%
和歌山	100.0%	97.7%	92.2%	89.8%	90.2%	90.7%	89.6%	86.3%	85.7%	86.6%	83.6%	80.0%	80.8%	-19.2%
徳島	100.0%	97.5%	95.3%	92.1%	94.1%	94.0%	92.5%	91.8%	91.5%	90.2%	88.4%	86.7%	85.9%	-14.1%
香取	100.0%	101.3%	97.8%	94.9%	95.4%	94.8%	89.1%	93.9%	91.0%	94.8%	89.5%	91.9%	88.4%	-11.6%
群馬	100.0%	96.4%	96.1%	91.1%	96.2%	95.0%	89.2%	93.1%	92.4%	92.5%	90.9%	90.8%	88.4%	-11.6%
茨城	100.0%	97.2%	95.1%	92.2%	94.4%	95.0%	93.0%	91.6%	92.0%	90.4%	89.3%	87.8%	87.6%	-12.4%
栃木	100.0%	99.3%	96.7%	94.5%	97.1%	97.9%	96.1%	97.3%	97.6%	96.1%	94.5%	92.7%	91.5%	-8.5%
群馬	100.0%	97.6%	95.3%	91.6%	93.6%	93.5%	92.6%	92.6%	93.6%	88.9%	87.9%	86.6%	82.6%	-17.4%
中部計	100.0%	98.3%	96.1%	93.1%	95.4%	95.8%	93.5%	94.2%	94.4%	92.9%	91.2%	90.0%	88.3%	-11.7%
徳島	100.0%	97.2%	94.7%	89.3%	91.9%	89.5%	89.9%	87.8%	90.1%	86.3%	86.1%	83.6%	83.5%	-16.5%
香川	100.0%	96.0%	96.1%	91.2%	91.7%	91.8%	91.8%	90.7%	89.2%	89.6%	87.3%	86.8%	84.9%	-16.1%
愛媛	100.0%	100.2%	95.4%	91.1%	94.4%	94.5%	92.2%	92.6%	91.1%	91.3%	88.0%	85.9%	83.7%	-16.3%
高松	100.0%	97.2%	93.2%	92.2%	94.0%	89.5%	91.8%	86.7%	86.8%	84.2%	84.6%	83.2%	81.7%	-18.3%
四国計	100.0%	97.9%	95.1%	91.0%	93.1%	91.6%	90.1%	89.6%	89.0%	86.8%	85.2%	83.6%	83.6%	-16.4%
福岡	100.0%	97.9%	97.3%	95.1%	98.9%	101.5%	101.2%	101.0%	102.9%	101.0%	99.8%	99.5%	98.5%	-1.5%
佐賀	100.0%	97.1%	96.0%	92.7%	95.9%	96.8%	93.3%	92.1%	92.5%	92.5%	88.9%	88.4%	86.5%	-13.5%
熊本	100.0%	98.0%	95.6%	93.1%	94.0%	93.6%	94.4%	91.6%	92.3%	91.6%	89.3%	89.6%	88.3%	-11.7%
宮崎	100.0%	97.7%	96.5%	93.8%	95.7%	98.9%	97.5%	97.5%	98.3%	97.0%	95.0%	94.8%	93.9%	-6.1%
大分	100.0%	99.4%	95.3%	94.2%	97.7%	97.2%	97.0%	95.9%	97.4%	93.9%	92.7%	92.1%	87.7%	-12.3%
沖縄	100.0%	97.6%	96.5%	93.1%	95.6%	95.6%	96.9%	97.4%	97.3%	96.6%	92.8%	93.5%	90.6%	-9.4%
鹿児島	100.0%	98.6%	96.7%	94.9%	96.8%	97.1%	97.1%	97.0%	97.5%	97.3%	95.2%	92.6%	91.7%	-8.3%
沖縄	100.0%	98.6%	98.8%	96.6%	100.0%	101.0%	102.8%	102.7%	105.1%	103.4%	103.1%	104.0%	105.0%	5.0%
九州・沖縄計	100.0%	98.1%	96.9%	94.6%	97.4%	99.1%	99.8%	98.3%	99.5%	98.1%	96.4%	95.1%	94.4%	-5.6%

令和3年度および「推計」3年間の学校基本調査より算出・加工 / 今回より、推計3年相対年齢の推定を18歳人口年度と設定
© Planning Center of Professional Education. All rights reserved.

【図 C-5】 文部科学省『地域連携プラットフォーム構築に関するガイドライン参考資料集』P8

C. 大学進学率の推計について

- 各推計値に基づく(A) × (B)による都道府県別の大学進学率の合計が、2040年の大学進学率の推計値となる。

(A. 2040年の大学進学率推計)	×	(B. 2040年の推計18歳人口)	=	(C. 2040年の推計大学進学者数)
57.4% <small>(男性)58.4% (女性)56.3%</small>		881,782人 <small>(男性)451,322人 (女性)430,460人</small>		506,005人 <small>(男性)263,576人 (女性)242,429人</small>

【図 C-6】 本学商学部及び商学科の過去5年の志願者数と18歳人口比

年	18歳人口(人)	志願者数(人)		18歳人口比	
	全国	商学部	商学科	商学部	商学科
2018	1,179,808	836	491	0.071%	0.042%
2019	1,174,801	1,166	671	0.099%	0.057%
2020	1,167,348	1,464	804	0.125%	0.069%
2021	1,141,140	1,054	596	0.092%	0.052%
2022	1,121,285	605	332	0.054%	0.030%
2040	881,782	476	265	0.054%	0.030%

D. 競合校の状況

競合校の状況について、収容定員を増加する商学科と類似する神奈川に本部を置く私立大学であり、**模試実施会社による本学との併願状況から名前が挙がる上位の大学の内**、関東学院大学経営学部経営学科、神奈川大学経営学部国際経営学科、神奈川大学経済学部現代ビジネス学科を**本学の競合として**設定する。

競合校の一般選抜における志願者及び合格者動向について、各校の一般選抜における志願者数は過去3年間減少傾向にある。減少率は3.7%～37.1%。一般選抜における入学者確保のため、合格者数は増加しているが、2022年倍率は1.89倍～2.61倍と高い水準の選抜が維持されている。【図D-1, 2, 3参照】

志願者数及び合格者数に対して、各校の入学者定員充足率については、2021年と比較し、2022年は増加傾向にあり、増加率100.3%～102.3%。過去2年間で定員充足率100%を割った学科はなく、全ての入試区分を踏まえても、問題なく学生確保が行われている。【図D-4, 5, 6参照】

競合校における志願者数は減少しているものの、入学定員充足率は充足しており、本学収容定員の増加となる商学科と同分野の需要は高いものと考えられ、収容定員を増加した場合でも、十分に定員確保ができる見込みがあると推察される。

【図D-1】株式会社旺文社「大学受験パスナビ」より作成

(2) 競合校の一般選抜における志願者及び合格者動向について

関東学院大学／経営学部／経営学科 一般選抜				
	2020	2021	2022	過去3年間の増減
志願者数	2,051	1,735	1,686	82.2%
受験者数	1,987	1,682	1,603	80.7%
合格者数	266	466	892	335.3%
倍率	7.71	3.72	1.89	24.5%

【図D-2】株式会社旺文社「大学受験パスナビ」より作成

(2) 競合校の一般選抜における志願者及び合格者動向について

神奈川大学／経営学部／国際経営学科 一般選抜				
	2020	2021	2022	過去3年間の増減
志願者数	4,105	3,233	3,952	96.3%
受験者数	4,002	3,130	3,806	95.1%
合格者数	988	889	1,385	140.2%
倍率	4.15	3.64	2.85	68.7%

【図D-3】株式会社旺文社「大学受験パスナビ」より作成

(2) 競合校の一般選抜における志願者及び合格者動向について

神奈川大学／経済学部／現代ビジネス学科 一般選抜				
	2020	2021	2022	過去3年間の増減
志願者数	2,395	1,344	1,506	62.9%
受験者数	2,330	1,290	1,449	62.2%
合格者数	513	452	578	112.7%
倍率	4.67	2.97	2.61	55.8%

【図 D-4】 関東学院大学ホームページより作成

(3) 競合校の入学定員充足率について

関東学院大学／経営学部／経営学科			
	2021	2022	増加率
入学定員	352	352	100.0%
入学者数	355	356	100.3%
定員充足率	1.01	1.01	100.3%

【図 D-5】 神奈川大学ホームページより作成

(3) 競合校の入学定員充足率について

神奈川大学／経営学部／国際経営学科			
	2021	2022	増加率
入学定員	530	530	100.0%
入学者数	542	550	101.5%
定員充足率	1.02	1.04	101.5%

【図 D-5】 神奈川大学ホームページより作成

(3) 競合校の入学定員充足率について

神奈川大学／経済学部／現代ビジネス学科			
	2021	2022	増加率
入学定員	300	300	100.0%
入学者数	307	314	102.3%
定員充足率	1.02	1.05	102.3%

E. 既存学科等の学生確保の状況

既存学科等の学生確保の状況は、今回収容定員変更（増加）する商学科及び経営情報学科はともに収容定員充足率が1.0倍以上である。

また、観光マネジメント学科においては、過去5年間の入学状況から入学定員充足率が2020年から88.6%、2021年が77.1%、2022年が70.0%と減少したが、2023年に91.4%に持ち直す状況となっている。

この2020年からの減少の大きな要因は、新型コロナウイルス感染症による移動制限で社会的に「観光」をする機会が減り、海外からの旅行者も減ったなどの理由から、観光サービス業全体の景気が低迷したこと、高校生の観光マネジメント学科への志願が減ったのだと捉えている。5月8日から新型コロナウイルス感染対策が5類感染症となったことにより、国内外ともに観光する人の数が増え、徐々に観光サービス業に活気が戻り、それにより観光マネジメント学科の志願者数が持ち直したと考えている。

このような社会動向に加え、本学では昨年度より観光系の授業を行う高校を指定校として関係づくりをはじめている。本年度は、栃木県立那須高等学校と高大連携協定を結び、観光の授業で出前授業を行う。また7月には全国の観光系高校の教員を対象とした勉強会において、本学観光マネジメント学科長が基調講演をすることとなった。8月以降は、観光系の指定校を中心に学校訪問を実施し、9月からの総合型選抜入試への出願、11月の学校推薦型選抜での出願にむけて広報活動を行う。同様に商学科、経営情報学科についても、本学指定校を中心に広報活動を行い、9月からの総合型選抜入試への出願を促すとともに、本年度に新たに設けた学校推薦型入試の公募型での出願を促していく。公募型は、高校内の選考で選ばれなかった生徒や総合型選抜で合格できなかった生徒を対象に、学校長が推薦することによって本学を受験できる入試となり、出願機会を増やすことになる。以上のように、本学指定校を中心に広報活動を実施し、各学科の志願者及び入学者の確保が行えるものと考えている。

【図 E-1】既存学科の状況（基本計画書より抜粋）

学 部 等 の 名 称	修業 年限	入学 定員	編入学 定 員	収容 定員	学位又 は称号	定 員 超過率	開設 年度
	年	人	年次 人	人		倍	
商学部							
商学科	4	145	6	592	学士（商学）	1.27	昭和43年度
観光マネジメント学科	4	70	4	288	学士（商学）	0.82	平成27年度
経営情報学科	4	80	0	320	学士（商学）	1.11	昭和49年度

【図 E-2】既存学科の定員充足状況

学部	学科											平均値	
			2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	過去5年	過去8年	
11_高学部	111_商学科	志願者数	289	363	491	671	804	596	332	333	547	485	
		合格者数	258	267	250	237	220	219	221	237	227	239	
		入学者数	177	186	201	211	206	201	163	190	194	192	
		入学定員	140	140	140	145	145	145	145	145	145		
		志願倍率	2.06	2.59	3.51	4.63	5.54	4.11	2.29	2.30	3.77	3.38	
		実質倍率	1.12	1.36	1.96	2.83	3.65	2.72	1.50	1.41	2.42	2.07	
		入学定員充足率	126.4%	132.9%	143.6%	145.5%	142.1%	138.6%	112.4%	131.0%	133.9%	134.1%	
	112_貿易・観光学科	志願者数											
		合格者数											
		入学者数											
		入学定員											
		入学定員充足率											
	113_経営情報学科	志願者数	70	139	199	253	407	336	181	189	273	222	
		合格者数	61	100	116	102	121	123	128	142	123	112	
		入学者数	45	90	94	75	73	107	85	91	86	83	
		入学定員	80	80	80	80	80	80	80	80	80		
		志願倍率	0.88	1.74	2.49	3.16	5.09	4.20	2.26	2.36	3.42	2.77	
		実質倍率	1.15	1.39	1.72	2.48	3.36	2.73	1.41	1.33	2.26	1.95	
		入学定員充足率	56.3%	112.5%	117.5%	93.8%	91.3%	133.8%	106.3%	113.8%	107.8%	103.1%	
	114_観光マネジメント学科	志願者数	125	147	146	242	253	122	92	126	167	157	
合格者数		118	114	92	107	76	66	81	110	88	96		
入学者数		85	92	77	83	62	54	49	64	62	71		
入学定員		70	70	70	70	70	70	70	70	70			
志願倍率		1.79	2.10	2.09	3.46	3.61	1.74	1.31	1.80	2.39	2.24		
実質倍率		1.06	1.29	1.59	2.26	3.33	1.85	1.14	1.15	1.94	1.71		
	入学定員充足率	121.4%	131.4%	110.0%	118.6%	88.6%	77.1%	70.0%	91.4%	89.1%	101.1%		
合計	志願者数	484	649	836	1,166	1,464	1,054	605	648	987	863		
	合格者数	437	481	458	446	417	408	430	489	438	446		
	入学者数	307	368	372	369	341	362	297	345	343	345		
	入学定員	290	290	290	295	295	295	295	295	295			
	志願倍率	1.67	2.24	2.88	3.95	4.96	3.57	2.05	2.20	3.35	2.94		
	実質倍率	1.11	1.35	1.83	2.61	3.51	2.58	1.41	1.33	2.29	1.97		
	入学定員充足率	105.9%	126.9%	128.3%	125.1%	115.6%	122.7%	100.7%	116.9%	116.2%	117.8%		

F. その他、申請者において検討、分析した事項

先に述べたように2015年より「実効型ビジネス教育」を導入した結果、本学の退学率・除籍率は減少してきている。収容定員充足において、安定的に充足率1.00を維持するためにも、退学率・除籍率は重要な要素とらえる。

この「実効型ビジネス教育」は、学生が能動的に学ぶことを習慣づける教育手法であり、能動的に学ぶためには学生自ら進んで「考える力」を養うことが重要であると考え。本学では2024年度より、この「考える力」を養うために、初年次教育を見直し、初年次教育の必修科目である社会力演習において、1年かけて「考える力」を養い、自らの考えを整理し発表できる状態に育てることを行っている。

これは、高校で取り組まれている探求学習や生きる力の教育と大学での学びを接続する機会でもあり、高校生にとっては、入学後、改めて大学への志願理由を見つめなおし、学ぶ動機付けの機会とし、目的意識を持った教育を行う。

既存の学部、学科の授業科目での学びと合わせて、初年次教育を経て、実効型ビジネス教育を学ぶことにより、本学の学生がこれからの社会で生き抜く人間力（自立力、自律力、自己展開力）を養う教育（本学では総合教養教育と称する）を強化している。

また、この取り組みを学校説明会やオープンキャンパスなどの行事および冊子やホームページなどとおして広報することにより、高校の進路担当者や高校生の家族が、高校までの学びを活かし、将来のキャリア形成を踏まえて、学ぶことのできる進学先として選ばれる大学になることを考えている。

オ. 学生確保に向けた具体的な取組と見込まれる効果

学生確保に向けた取り組みの第一として、入学者選抜に関しては、アドミッション・ポリシーを「建学の精神である『安んじて事を托さるる人となれ』を実践するために、信義誠実を尊重し、ビジネスの世界で活躍したいと考えている意欲にあふれた前向きな人材を求め」と定め、精力的に学生募集を行っている。

また、多様な学生を入学させて大学内を活性化できるよう、総合型選抜（奨学生、特別、一般）、学校推薦型選抜（指定校、スポーツ、公募）、一般選抜、大学入学共通テスト利用選抜、同窓生推薦、編入学、留学生、帰国生、社会人、といった様々な入学試験を実施している。

さらに、選考についても、書類選考と面接の組み合わせ、筆記試験と面接の組み合わせ、筆記試験のみ等、多様な方法を用いて多面的な評価が可能な制度としており、様々な能力や資質を有する学生を確保できるようにしている。

募集活動は、5月から6月に高校進路担当を対象とした学校説明会を9回程度実施し、本学の学びの特徴及び入試制度を説明し、6月から9月にかけて行うオープンキャンパスへの参加を促している。また高校などで行われるガイダンスに参加し、高校生に対して本学の説明を直接行っている。オープンキャンパス及びガイダンスは、募集開始前は本学の学びの内容を中心に、募集開始後は、志望理由書の指導や面接対策などを中心に行い、高校生に寄り添った広報活動を行っている。オープンキャンパスでは、学科の学びを体験する模擬授業や学生が案内するキャンパスツアーに参加することによ

て、高校生が本学の学びや、学生との対話をとおして学生生活についてイメージが持てることから、またガイダンスでも直接的に対話により高校生と接する機会となることから、本学への親近感が生まれ、出願につながる効果が高いと捉えている。

なお、募集にあたっては、各種資格試験の保有状況等を条件に、学費の免除などの奨学金制度を設けている。これにより、経済的な事情により学習の機会を得られない有為の生徒に学習の機会を提供するとともに、その活躍による大学内の活性化を企図している。また、5年以上の社会経験（職業または家事に従事）を有している社会人に対しても社会人入学試験を実施し、門戸を開いている。

学生確保に関しては、上述のような入学者選抜を中心とする「入口」に関する取り組みも重要であるが、就職も含め、しっかりと自立できる人材に育てて社会へ送り出すという「出口」に関する取り組みも不可欠であると考えている。そこで第二に、出口に関するものとしては、教育課程内のみでなく課程外においても、就職支援を中心にして以下のような取り組みを実施している。

- ① 就職活動支援講座の実施 ② 企業説明会の定期開催 ③ グループ就職講座の実施
- ④ 就職試験対策講座の実施 ⑤ 就職総合演習の実施
- ⑥ 保証人（在学生の父母等）向け就職活動セミナーの実施
- ⑦ 資格取得講座の実施 ⑧ 資格取得奨励奨学金制度の設置
- ⑨ 学生に対する海外留学支援の実施 ⑩ 学生チャレンジプロジェクト支援事業の実施

以上のことから、本学が行う学生確保の取り組みによって、志願者を確保することができると考えている。

【図オ-1】 本学における募集施策の実績と計画

募集施策	実績										計画	
	2018		2019		2020		2021		2022		2023	
学校説明会	0回	0校	0回	0校	0回	0校	0回	0校	0回	0校	0回	0校
オープンキャンパス	5回	1634人	5回	1936人	5回	152人	5回	819人	6回	1692人	7回	2000人
学校・会場ガイダンス	92回		216回		188回		255回		322回		300回	
学校見学会	4回		17回		0回		3回		12回		10回	

※2020年はコロナ対策のためオンライン対応

志願者数	実績					計画
	2018	2019	2020	2021	2022	2023
商学部	1166人	1464人	1054人	605人	648人	720人
商学科	671人	804人	596人	332人	333人	365人
観光マネジメント学科	242人	253人	122人	92人	126人	137人
経営情報学科	253人	407人	336人	181人	189人	218人

(2) 人材需要の動向等社会の要請

① 人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的（概要）

今般、定員増を計画している商学部商学科の教育目標は、「現代の商取引や企業経営に必要となる専門的知識を総合的に修得して現代ビジネスの諸問題を把握し、グローバル化が進むビジネス社会で自律的に活躍できるとともに、高潔な倫理観と強い使命感をもって、社会の変化を捉えた先駆的なビジネスの開拓と創造に貢献できる人材を育成する。」と学則で定められている。つまり、グローバル化と情報化の進展しているビジネス社会を牽引することができる人材を育てることが、本学科の教育目標の要諦である。

一方、この教育目標を実現するために、ディプロマポリシー中で定めている能力は11項目ある。(1. 教養とモラルを身に着けている。2. 商学の基礎となる専門的知識・技能を修得している。3. 多様性を理解し、他者との豊かな関係を築ける能力 4. 収集した個々の情報を多角的に分析し、現状を正確に把握する能力 5. 問題を発見し、自ら解決しようという意欲を持っている 6. 様々な角度から情報を分析し、課題の原因を明らかにする能力 7. 自ら社会を支える意欲と責任感を持っている 8. さまざまな条件・制約を考慮して、問題解決に向けた筋道を論理的に示すことができる能力 9. 主体的に動き、よい行動を習慣づける能力 10. 自らの考えを他者に明瞭に伝え、組織を動かす能力 11. 目標に向けて他者との意思疎通を円滑に行い、協力的に仕事を進める能力)

中央教育審議会答申では、「Society 5.0 においては、「主体性」、「リーダーシップ」、「創造力」、「課題設定・解決能力」、「論理的思考力」、「表現力」、「チームワーク」などの資質・能力を備えた人材が期待されている」(中央教育審議会(令和5年3月8日)「時期教育進行計画について(答申)」P.9, L.19-23,)とあり、本学科の教育目標、ディプロマポリシーは「2040年以降の社会を見据えた持続可能な社会の作り手の育成」の考え方に沿ったものである。

本学では、「グローバルな視点を持って地域社会の活性化を担う人材の育成を推進していく必要」(中央教育審議会(令和5年3月8日)「時期教育進行計画について(答申)」P.13, L29-31,)から、国際交流・国際理解を促進することを目的とした教育に力を入れており、ピッツバーグ大学ブラッドフォード校、北京第二外国語大学を含む、アメリカ、中国、オーストラリア、ドイツの高等教育機関と協定を結び、交換留学や短期語学研修を含む国際交流・国際理解教育を行ってきた。またコロナ禍にあってもCOIL(Collaborative Online International Learning)を通じて国際交流・国際理解教育を続けてきた。

2020年度から商学科で実施しているカリキュラムにおいては、多くの情報系科目を配置し、情報教育を重視した商学教育を実施している。これは「AI戦略2022」に挙げられている・最先端のAI研究を行う人材・AIを産業に応用する人材・中小の事業所で応用を実現する人材・AIを利用して新たなビジネスやクリエーションを行う人材(統合イノベーション戦略推進会議決定(令和4年4月22日)「AI戦略2022」P.5)のうち、・AIを産業に応用する人材・中小の事業所で応用を実現する人材・AIを利用して新たなビジネスやクリエーションを行う人材の育成に資するものであると考えている。

また、2023年度からは商学科を含む商学部全体で文部科学省の実施している「数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度」に対応した「データサイエンス教育プログラム」を実施しており、プログラムの修了者には「修了証」を授与する。

このように、商学科ではグローバル化と情報化の進展に対応したカリキュラムを実施しているだけでなく、本学で「実効型ビジネス教育」と呼んでいる、いわゆる座学とフィールドワークを含む実践教育を組み合わせた教育手法を全学的に取り入れている。これは中央教育審議会答申にある「学習者を主体として、他者との協働や課題解決型学習などを通じ、深い学習を体験し、自ら思考することを重視する考え方」（中央教育審議会（令和5年3月8日）「時期教育進行計画について（答申）」 P.13, L7-9,）を基にしており、地域社会を巻き込んでビジネス社会を牽引する人材を育成するために本学独自に発展させた教育手法である。

この「実効型ビジネス教育」では、教室で学んだ知識について、グループワークを通じて理解を深め、フィールドワークで実践することを学生に求めている。この能動的な学びを通じて、学生はビジネス社会を牽引するのに必要である主体性、リーダーシップ、チームワークやコミュニケーション能力等の協働する力を学んでいる。

② 上記①が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠

<経済全体・地域経済の視点からみた人材需要>

本学の卒業生の進路先は神奈川県だけでなく主に広く首都圏に広がっているため、本学を取り巻く社会的、地域的な労働需要を分析する際には、東京都の動向が重要である。東京都の有効求人倍率の動向（2022年2月～2023年2月）を見ると、最低値は2022年2月の1.30であり、最高値は2023年2月の1.76である（労働政策研究・研修機構「職業紹介―都道府県別有効求人倍率」）。このことは本学が立地する地域の労働需要が強いことの証左となっている。

また、大卒初任給は日本全体の平均給与が増加していない中で、一貫して増加していることから、大卒者に対する人材需要は傾向的に増加していることが推察される。厚生労働省の資料によると、1996年の平均給与（実質）は472.1万円であったが、その後は傾向的に減少しており、2018年には433.3万円となっている（厚生労働省『令和2年版厚生労働白書』「図表1-8-2 平均給与（実質）の推移（1年を通じて勤務した給与所得者）」）。一方、大卒男子の初任給は、1996年には19.32万円であったのに対して、2019年は21.28万円、大卒女子の初任給は1996年には18.36万円であったのに対して、2019年は20.69万円と、男女ともに増加傾向にある。これらの数値は、大卒者に対する人材需要が日本全体で傾向的に大きくなっていることを示している。

<本学卒業生の進路状況と業種別の人材需要>

本学の卒業生の就職先は多岐にわたっているが、就職先の主な業種は、卸・小売業、情報通信、製造業、運輸業・郵便業などである。また、大企業に就職する学生よりも、中小企業に就職する学生の割合が高くなっている。日本全体で多くの業種で人手不足が認識されているが、「正社員等」では、「製造業」における人手不足感の高まりが最も顕著であり、次いで、「建設業」「学術研究、専門・技術サービス業」「情報通信業」「不動産業、物品賃貸業」「サービス業（他に分類されないもの）」「運輸業、郵便業」などで、人手不足感の高まりが強い（厚生労働省『令和2年版 厚生労働白書』「第Ⅱ部 第1章 我が国を取り巻く人手不足等の現状」）とある。本学卒業生の多くが就職先としている、「不動産業、物品賃貸業」「サービス業（他に分類されないもの）」では特に人手不足が深刻な状況であり、「卸売業、小売業」や「金融業、保険業」でも人手不足感は高い（厚生労働省『令和2年版 厚生労働白書』「第2-（1）」

-2 図雇用形態別等でみた労働者過不足判断 D. I. の動向」p. 82)。また、「特に、非製造業の中小企業において人手不足感が高いことが示唆され」（厚生労働省『令和2年版 厚生労働白書』「第2- (1) -1 図「企業規模別等でみた雇用人員判断 D. I. の推移」P. 79」) しており、本学卒業生が多く就職する部門での人手不足が深刻なことが分かる。

<本学卒業生への人材需要の現状と今後の見通し>

そして、本学の卒業生に対する企業からの需要も大きい。本学卒業生の就職決定者数を就職希望者数で割った就職内定率は商学部全体で2019年度98.1%、2020年度は91.6%であり、コロナ禍の影響が大きかった2021年度は90.4%であり、2022年度は97.3%である。就職を希望する学生の多くは、卒業時に就職先を決めることができている状況である。また、本学に2022年度に企業から寄せられた求人票数は16,117件であり、卒業生一人当たり62.2件に上る。このことは本学卒業生に対する人材需要が現に十分存在していることを示す直接的な根拠である。

また、経団連のアンケートによると、「特に期待する資質として、回答企業の約8割が「主体性」、「チームワーク・リーダーシップ・協調性」を挙げた。」となっている。このアンケートでは、多くの企業が期待する資質・能力・知識の1位が「主体性」であり、2位が「チームワーク・リーダーシップ・協調性」、そして3位が「実行力」である（経団連（2022）「採用と大学改革への期待に関するアンケート結果」）。これらの3つの能力は正に本学が推進している「実効型ビジネス教育」が育てている能力であり、このアンケート結果は、本学商学科の教育目標は多くの企業が求めるものと一致していることを示している。

このように、本学の教育目標は社会的な人材動向などをしっかりと踏まえたものとなっている。

教 員 名 簿

学 長 の 氏 名 等						
調書 番号	役職名	フリガナ 氏名 <就任(予定)年月>	年齢	保有 学位等	月額基本給 (千円)	現 職 (就任年月)
	横浜商科大学 学長	シズマ マヒロ 清水 雅彦 <2020年4月1日>	79			学長 (令和2年4月～令和6年3月)

(注) 高等専門学校にあっては校長について記入すること。